

マネックスグループ

2026年3月期 第2四半期 決算説明資料

2025年11月7日



企業理念

**MONEX とは MONEY の Y を一歩進め、
一足先の未来における人の活動を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3 ~ p.12
Ⅱ．連結業績	p.13 ~ p.42
Ⅲ．ビジネスアップデート	p.43 ~ p.65
Appendix.	p.66 ~ p.72



本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

前四半期に引き続き、アセットマネジメント事業が順調に拡大。マネックス証券では預り資産が10兆円を突破し、コインチェックグループではAplo SASの買収が完了する等、今後の更なる成長に向けて各取り組みが進捗。

2026年3月期のコミットメント

1. 成長戦略の追求と利益成長

2. 成長領域への投資

3. 資本コストおよび株価をより一層意識した経営

4. グループ内シナジーの追求

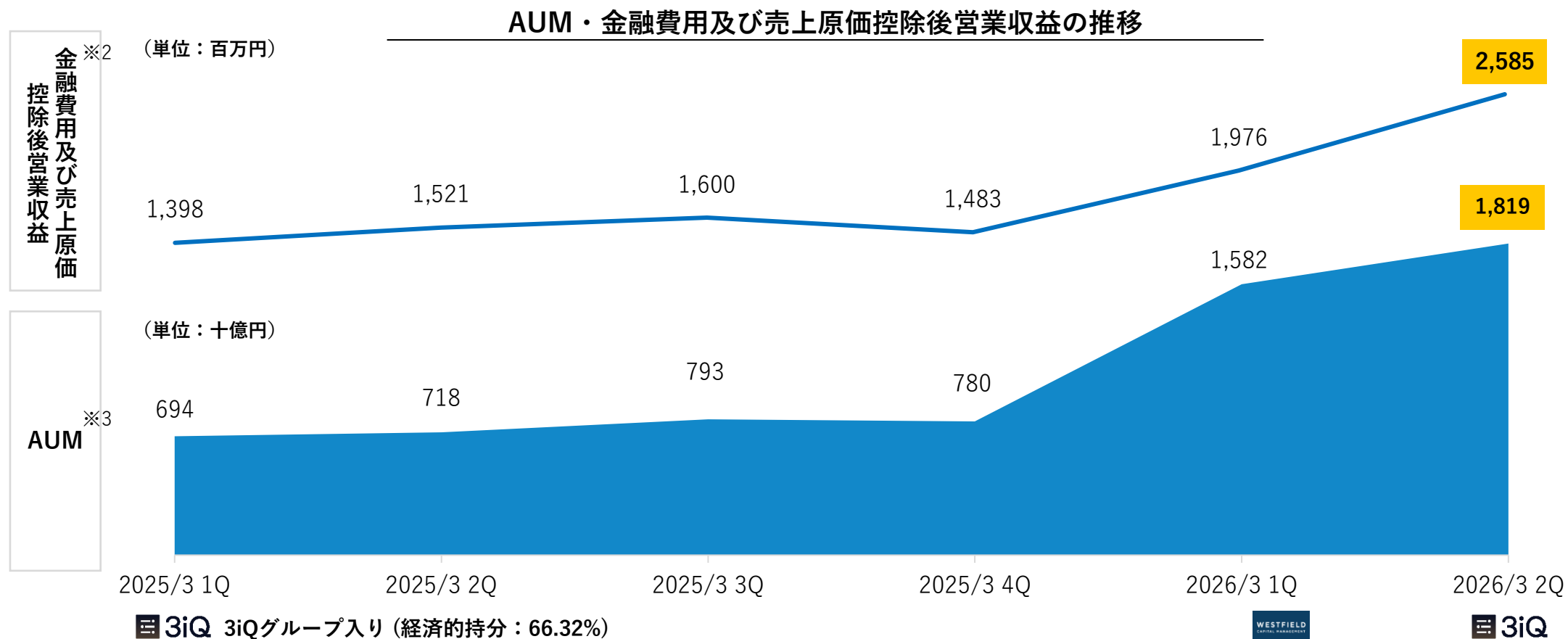
第2四半期のハイライト

アセットマネジメント事業



- ・1Qに引き続き、アセットマネジメント事業が順調に拡大。
- ・3iQのETFがBall Metaverse Indexに採用。
- ・Further Asset Management Holdingsとの戦略的パートナーシップの締結。
- ・預り資産が10兆円を突破。
- ・Aplo SASの買収。（買収完了は10/14）
- ・3iQの株式の追加取得。
- ・累進配当の継続。2026年3月期中間期の1株当たり配当金は15.3円。
- ・グループ会社間での連携を本格的に開始し、Geminiを活用したDXを推進。AIを推進する部署が指揮を執り、ドキュメント管理等、複数の業務にAIを実装済。

アセットマネジメント事業のAUM※1、および営業収益が順調に拡大。特に当四半期では、マネックス・アクティビスト・ファンドのパフォーマンスが好調で、収益に大きく貢献。



※1 Asset Under Management = 運用残高の略。

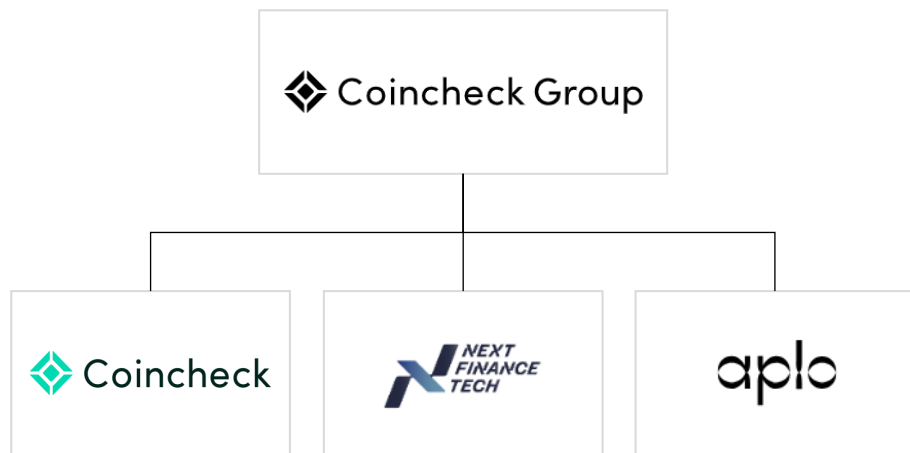
※2 金融費用及び売上原価控除後営業収益には、当社の持分法適用会社であるWestfield Capital Management Company, L.P.の持分法投資利益は含まれておりません。

※3 当社グループの経済的持分を加味した数値であり、四半期末残高を表示しています。AUMには、Westfield Capital Management Company, L.P.のAUMを含んでいます。

また、当社は、2026/3 2Qにおいて3iQ Digital Holdings Inc.の株式の追加取得を行いました。当四半期の3iQ社のAUMの算定には、株式追加取得後の経済的持分を加味した数値を使用しています。

コインチェックグループはAplo SASの買収を完了。また、コインチェックとNext Finance Techが協働でクリプトトレジャリー事業を支援する旨を発表する等、グループ内シナジーを追求し、機関投資家向け、事業法人向けビジネスを推進。

コインチェックグループの概要



日本の暗号資産交換業者のリーディングカンパニー。

2025/4/8に買収完了。グローバルなステーキングサービスプロバイダー。また、Canton Networkにバリデータとして選出。

2025/10/14に買収完了。機関投資家向けにサービスを提供する暗号資産プライムブローカー。

コインチェックグループでのシナジーの追求

グループ内シナジーの追求により、機関投資家向け、事業法人向けビジネスを推進。

Coincheck × Aplo



シナジーの内容

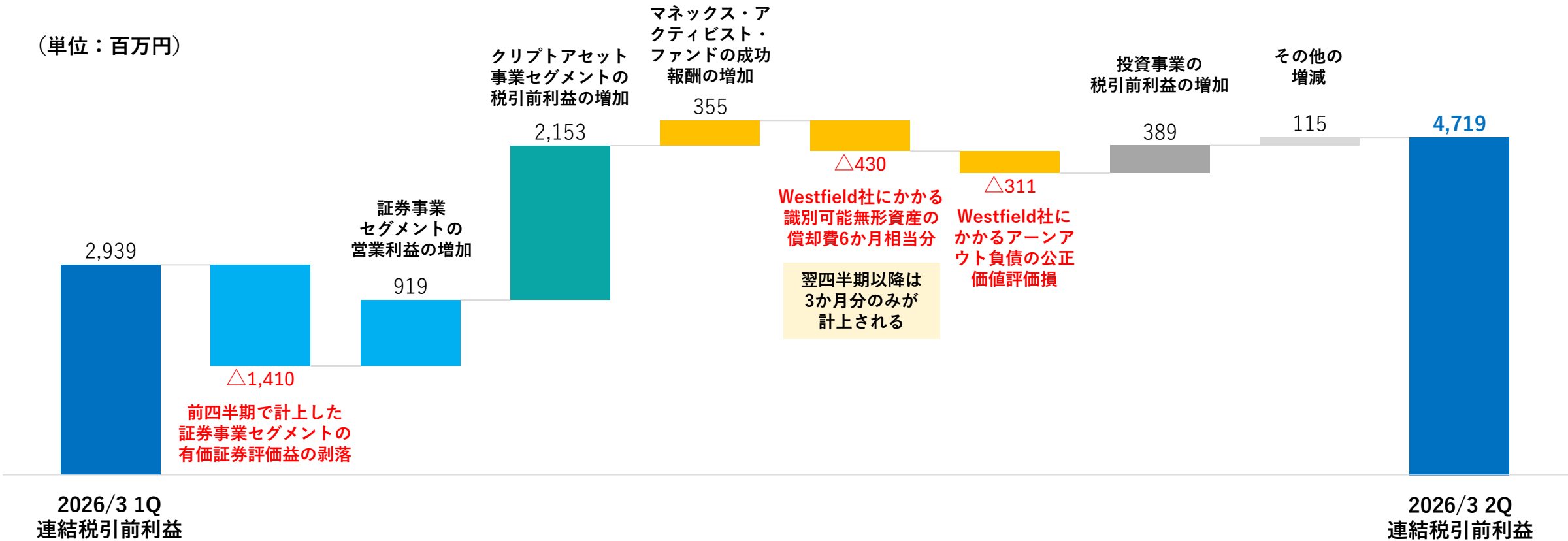
プライムブローカーのAploを通して、流動性供給の内製化等の検討を開始。

Coincheck × Next Finance Tech



クリプトトレジャリー事業の支援を開始。戦略策定、暗号資産取引、管理、運用等をワンストップで提供。

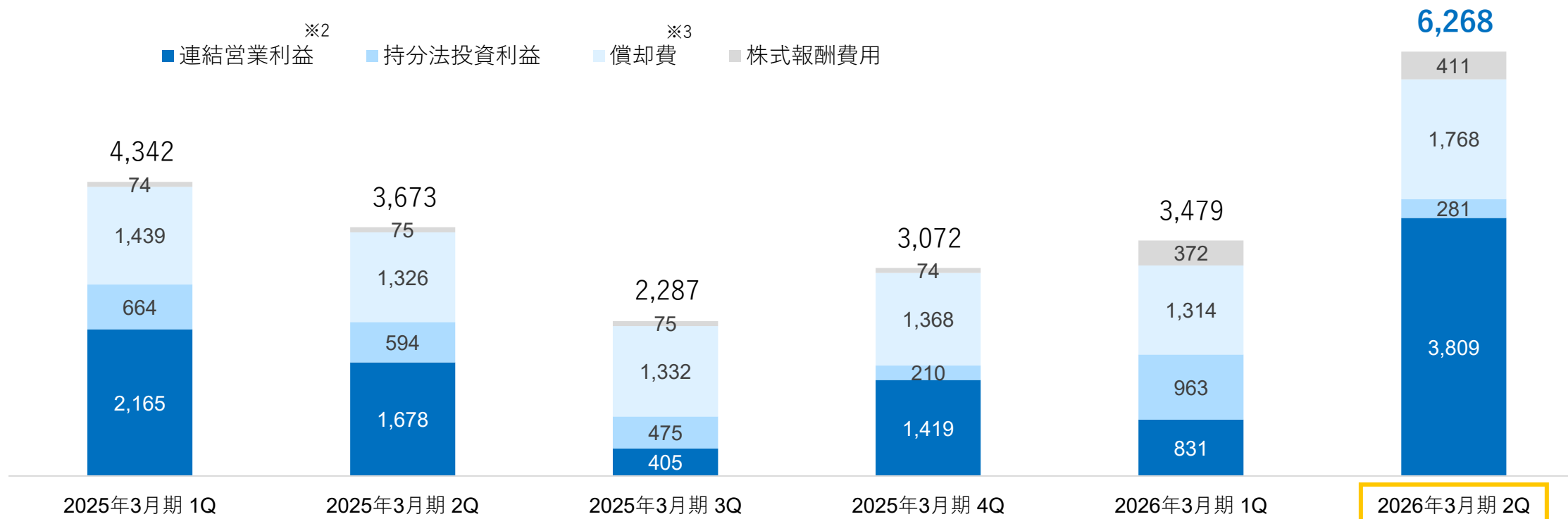
アセットマネジメント事業では、Westfield社にかかる識別可能無形資産の6か月分の償却費相当分※1やアーンアウト負債の公正価値評価損※2を計上したものの、マネックス・アクティビスト・ファンドで成功報酬を計上。証券事業は底堅くクリプトアセット事業も業績を牽引。



※1 Westfield社にかかる識別可能無形資産の償却費が当四半期で確定したことにより、当四半期においては、2026/3 1Qの分も含めた6か月分の償却費相当分を計上しています。

※2 当社は、2025年12月期から2027年12月期までの3事業年度における業績に応じた追加支払いを含む、条件付対価（アーンアウト）契約に合意しています。
アーンアウトは、当社の連結財政状態計算書では、負債として認識されます。Westfield社の業績に応じて追加支払分が変動し、評価損益が計上されます。

ビジネスポートフォリオ最適化の成果もあり、調整後EBITDA※¹が順調に成長。当四半期は、証券事業とクリプトアセット事業の営業利益増加により、前四半期比80%増の6,268百万円。



※¹ 調整後EBITDAには、非支配持分を含む数値で表示しております。

※² 2025年3月期3Qおよび2025年3月期4Qの連結営業利益は、コインチェックグループ上場にかかる一過性の専門家報酬（2025年3月期3Q：3,374百万円、2025年3月期4Q：1,157百万円）の影響を受けています。

※³ 「償却費＝減価償却費＋持分法適用会社にかかる識別可能無形資産の償却費相当額」

Westfield社にかかる識別可能無形資産の償却費は、2026/3 1Qの分も含めた6か月相当分が2026/3 2Qの償却費に含まれています。

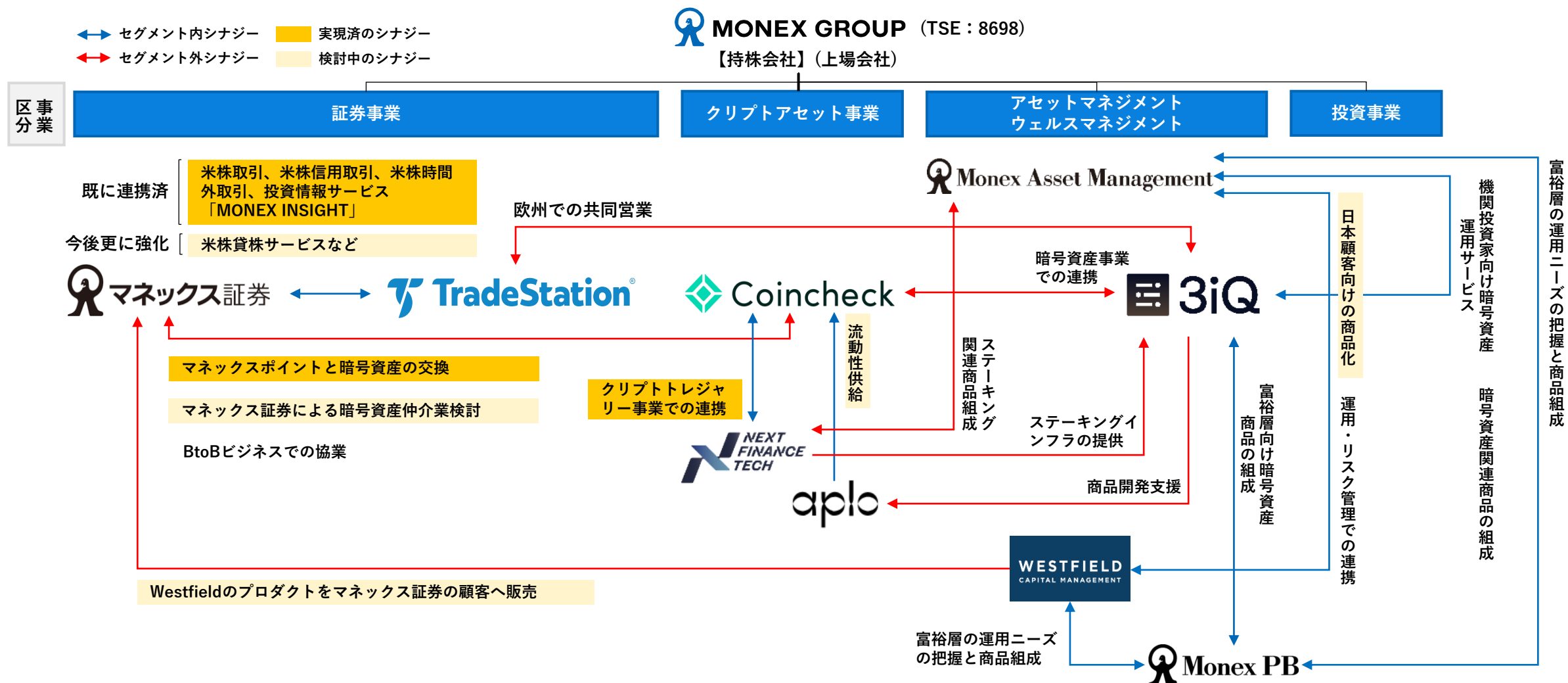
それぞれの事業セグメントが成長戦略を推進するとともに、セグメント間シナジーも創出。

※図中の持分は経済的持分を表しています。（2025年10月末時点）
小数点第一位を四捨五入。

 **MONEX GROUP** (TSE : 8698)
【持株会社】（上場会社）



各社のオーガニックでの成長に加えて、セグメントを超えてシナジーを創出することで新たな価値を創造し、企業価値の更なる向上を目指す。



底堅い証券事業、中長期的な収益エンジンであるアセットマネジメント事業、非連続的成長領域であるクリプトアセット事業を中心に、グループの収益基盤を強固にしていく。

事業 セグメント	各セグメントを取り巻く 外部環境／トレンド	市場の 特徴	各セグメントの役割と 成長の方向性	中長期的な成長／ ボトムラインへの貢献度のイメージ
クリプトアセット 事業	- 既存金融のオンチェーン化 - 暗号資産の時価総額が拡大 - さまざまな暗号資産関連ビジネスの台頭 - 取引、運用、リスク管理におけるAIの活用 - 米国でのGENIUS法の成立 - 日本の金融庁が課税制度の見直しを要望	先進的/ 変化: 速い ↑ ↓ 伝統的/ 変化: 緩やか	役割 将来の収益ドライバー 成長の方向性 足もとはM&A等の積極的な投資	
アセットマネジメ ント・ウェルスマ ネジメント事業	- M&Aを主とした市場の再編 - リスク管理を含む運用力の向上 - AIの活用によるアルファの創出		役割 中長期的な収益エンジン 成長の方向性 オーガニック成長、M&A、セグメント内外でのシナジー創出	
証券事業	- 日本での新NISA制度の拡充 - API等の活用による他業種との連携の加速 - AIの活用による業務効率化、顧客体験の高度化		役割 安定成長を担う基幹事業 成長の方向性 オーガニック成長、セグメント内外でのシナジー創出	

資本コストおよび株価を意識した経営のもと、2024年1月に資本政策を強化。今後も規律ある運営を行っていく。2026年3月期中間期の1株当たり配当金は、15.3円。

資本政策（2024年10月28日発表）

1. ROE目標は15%
2. 成長投資を促進し、持続的な利益成長を追求
3. 株主還元に関する基本方針は維持（P.41参照）

2026年3月期中間期の1株当たり配当金は、15.3円となります。

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、ROE15%を目指します。
また、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、企業価値の持続的拡大とTSR^{※1}の向上を目指します。
なお、2024年3月期および2025年3月期の直近2会計年度における株主資本総還元率^{※2}は15.7%となっています。

※1 TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））＝（キャピタルゲイン（株価）＋ 配当）÷ 投資額

※2 株主資本総還元率 ＝（配当金＋自己株式取得の総額）÷ 株主資本にて算出

Ⅱ. 連結業績

— 前四半期比実績

市場環境が活況であった上、各事業セグメントの業績が好調に推移した結果、全セグメントにおいて、前四半期比増収増益。事業活動外の費用計上があったものの、連結四半期利益※は**27億円**。

証券

トレードステーションは、米ドルベースで四半期最高営業収益、四半期最高営業利益を記録。マネックス証券の持分法投資利益を計上したセグメントの四半期利益※は**23億円**。

クリプトアセット

販売所売買代金が増加しステーキング収支も好調に推移した結果、前四半期比増収。コインチェックグループでは費用の適正化が進む。セグメントの四半期利益※は**3億円**。

アセットマネジメント
ウェルスマネジメント

各社の運用するファンドの運用残高が着実に増加。マネックス・アクティビスト・ファンドの成功報酬も計上した結果、営業利益相当額は8億円（前四半期比増益）。Westfield社にかかる識別可能無形資産の償却費6か月相当分やアーンアウト負債の公正価値評価損を計上した結果、四半期利益※は**1億円**。

投資

複数の投資先で株式評価損益・売却損益を計上し、四半期利益※は**2億円**。

【連結】 前四半期比（3ヶ月） 実績

(単位：百万円)	2026年3月期 1Q (2025年4月-6月)	2026年3月期 2Q (2025年7月-9月)	増減額	増減率（%）
金融費用及び売上原価控除後営業収益	※1 15,683	19,056	+3,374	+22%
販売費及び一般管理費	※1 14,852	15,247	+395	+3%
営業利益相当額	831	3,809	+2,979	+359%
その他収益費用（純額）	※2 2,108	※3 909	△1,199	△57%
持分法による投資損益	※4 963	※4 281	△682	△71%
税引前四半期利益	2,939	4,719	+1,780	+61%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,856	2,693	+838	+45%

※1 クリプトアセット事業セグメントにおいて、販売費及び一般管理費の支払手数料として計上していたステーキングに関連する費用を売上原価に科目振替したため、2026年3月期1Qの金融費用及び売上原価控除後営業収益と販売費及び一般管理費を遡及修正しております。

※2 証券事業セグメントの有価証券評価益1,410百万円を含む。

※3 Westfield Capital Managementアーンアウト負債の公正価値評価損311百万円、Win Securitiesの売却益230百万円を含む。

※4 マネックス証券及びWestfield Capital Managementの持分法投資利益を含む。
マネックス証券（2026年3月期1Q：518百万円、2026年3月期2Q：280百万円）、Westfield Capital Management（2026年3月期1Q：433百万円、2026年3月期2Q：△9百万円）
なお、2026年3月期2QのWestfield Capital Managementの持分法投資利益から、識別可能無形資産の償却費6か月相当分430百万円を控除しています。

【事業セグメント別】 前四半期比（3ヶ月） 実績

MONEX GROUP

(単位：百万円)	証券事業		クリプトアセット事業		アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業		投資事業	
	2026/3 1Q	2026/3 2Q	2026/3 1Q	2026/3 2Q	2026/3 1Q	2026/3 2Q	2026/3 1Q	2026/3 2Q
金融費用及び売上原価控除後営業収益	10,642	11,571	2,420 ^{※3}	3,907	1,976	2,585	△137	253
販売費及び一般管理費	8,862	8,872	3,315 ^{※3 ※4}	3,369 ^{※4}	1,394	1,789	27	25
営業利益相当額	1,780	2,699	△895	538	582	795	△164	228
その他収益費用（純額）	1,979 ^{※1}	268	△355 ^{※5}	364 ^{※5}	395	△330 ^{※6}	18	14
持分法による投資損益	518 ^{※2}	280 ^{※2}	-	-	433 ^{※7}	△9 ^{※7}	18	14
税引前四半期利益	3,760	2,967	△1,250	903	976	465	△146	243
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,981	2,297	△1,147	296	719	73	△109	161
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP18、販管費はP19に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP23、販管費はP24に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP26、販管費はP27に増減分析を記載			

※1 有価証券評価益1,410百万円を含む。

※2 マネックス証券の持分法投資利益。（2026年3月期1Q：518百万円、2026年3月期2Q：280百万円）

※3 クリプトアセット事業セグメントにおいて、販売費及び一般管理費として計上していたステーキングに関連する費用を支払手数料から売上原価に科目振替したため、2026年3月期1Qの金融費用及び売上原価控除後営業収益と販売費及び一般管理費を遡及修正しております。

※4 コインチェックグループの役員等へのRSU（譲渡制限付株式ユニット）の付与（2026年3月期1Q：298百万円、2026年3月期2Q：321百万円）を含む。

※5 コインチェックグループの株価変動に伴うワラント債務の公正価値の変動による評価損益。（2026年3月期1Q：△223百万円、2026年3月期2Q：113百万円） また、2018年1月に発生したXEM流出事件に関して東京地方検察庁から支給された被害回復給付金243百万円を含む。

※6 Westfield Capital Managementアーンアウト負債の公正価値評価損311百万円を含む。

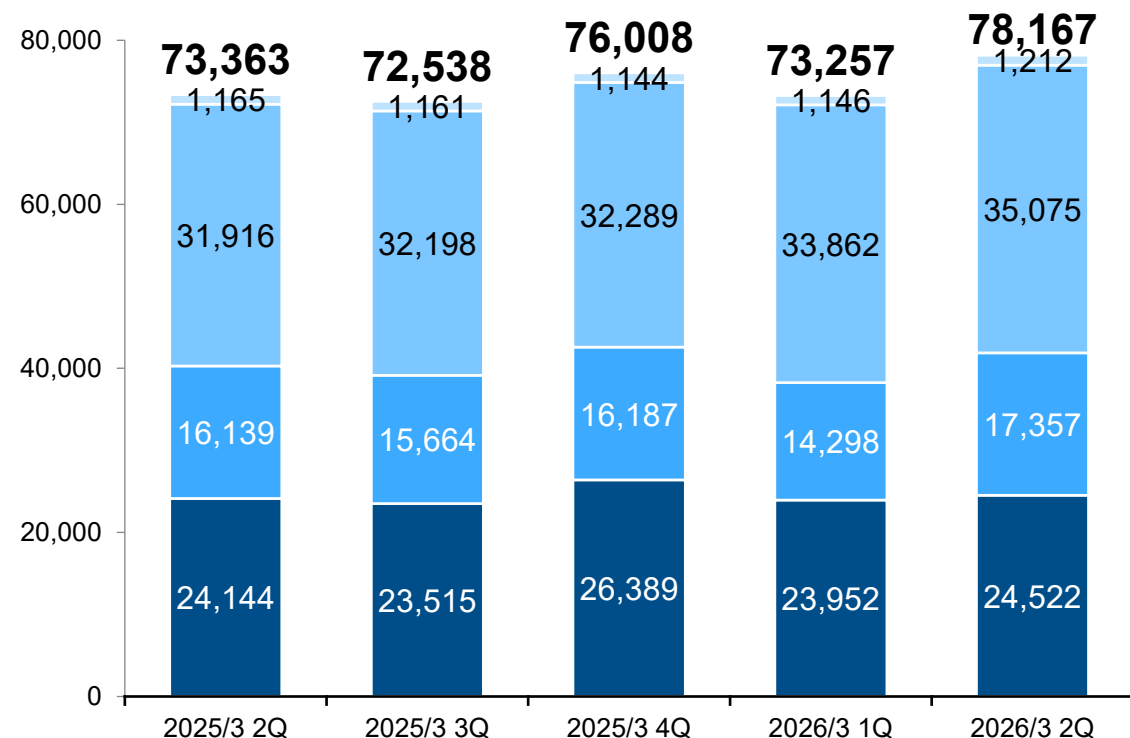
※7 Westfield Capital Managementの持分法投資利益。（2026年3月期1Q：433百万円、2026年3月期2Q：△9百万円）

なお、2026年3月期2QのWestfield Capital Managementの持分法投資利益から、識別可能無形資産の償却費6か月相当分430百万円を控除しています。

株式、オプションの取引増加により手数料収益が増加。金融収支も好調に推移した結果、米ドルベースで四半期最高営業収益を記録。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）

（単位：千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +6.7%（+4,909）

カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

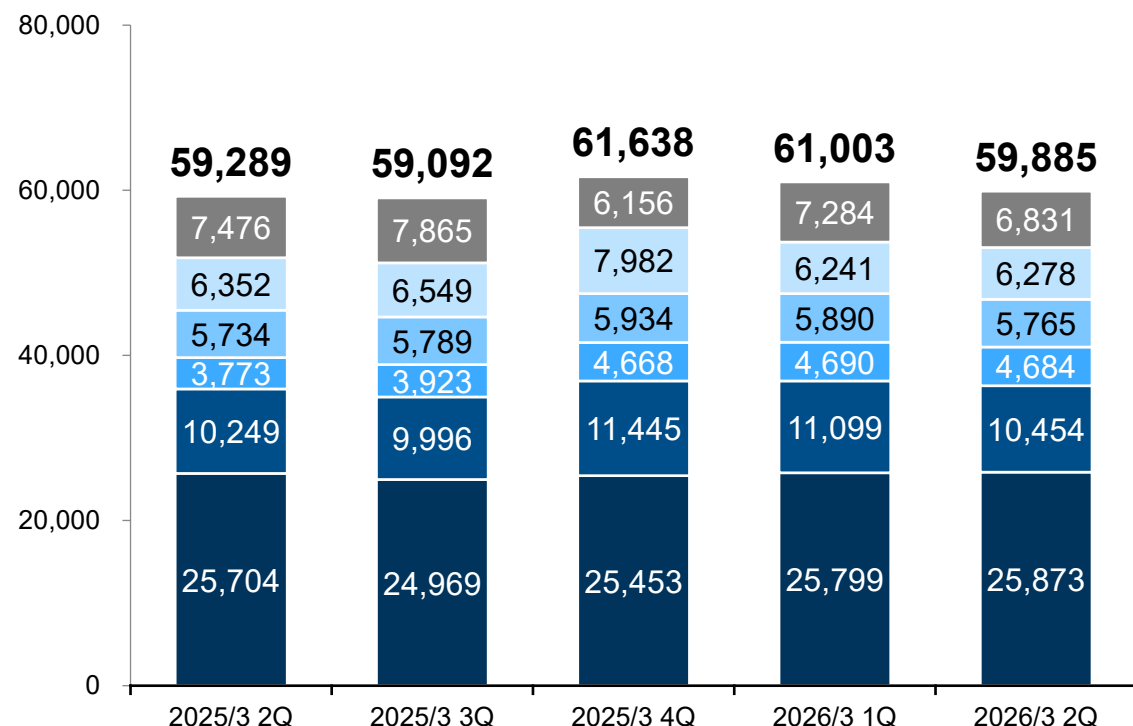
- その他（+67）
- 金融収支（+1,213）
- その他受入手数料（+3,059）※
- 委託手数料（+570）※

※ VIX日次平均：23.6 → 16.0（△7.6ppt）
 DARTs（全体）：225,599 → 219,352（△3%）
 DARTs（株式）：+6%
 DARTs（オプション）：+10%
 DARTs（先物）：△20%

適切に費用をコントロールし、販管費は減少。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）

（単位：千米ドル）



販管費合計 $\Delta 1.8\%$ ($\Delta 1,117$)

カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

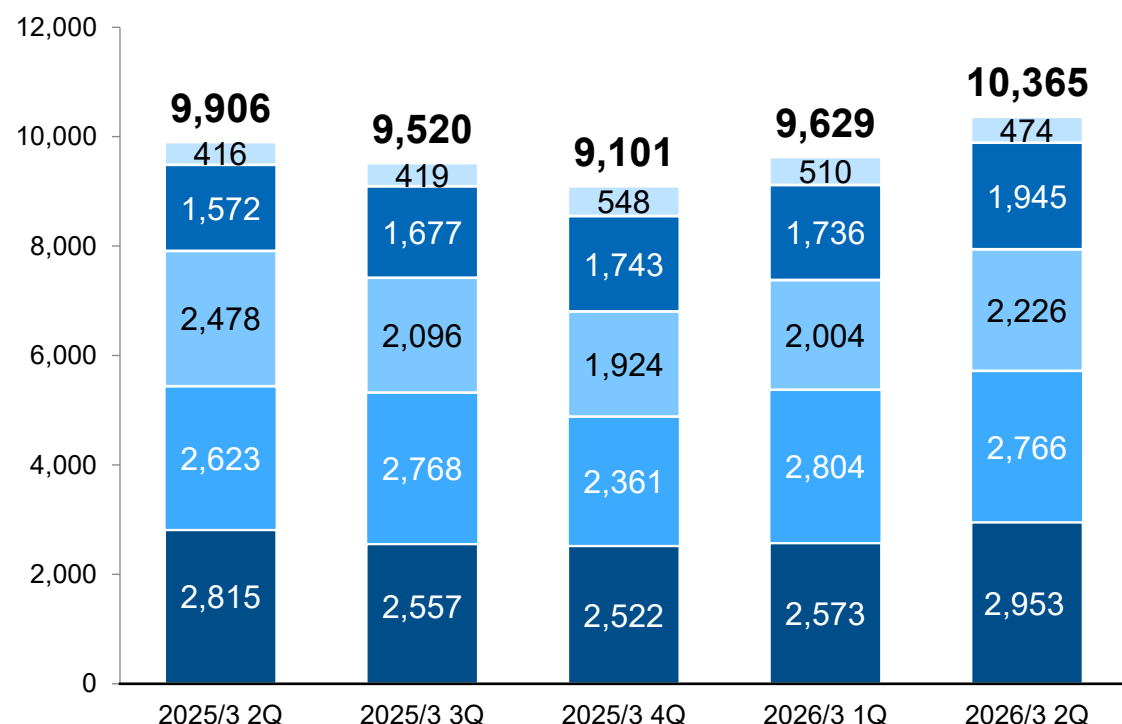
- その他 ($\Delta 453$)
- 広告宣伝費 (+37)
- 減価償却費 ($\Delta 125$)
- 通信費・運送費・情報料 ($\Delta 6$)
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 644$) ※
- 人件費 (+74)

※ 第1四半期で計上した規制当局への引当金の剥落 ($\Delta 700$)

日本株取引活況を背景に委託手数料が増加。また、アセマネモデル推進に伴う投資信託残高の増加により、投資信託関連収益も増加。

純営業収益（JGAAPベース）5四半期推移

（単位：百万円）



純営業収益 +7.6%（+736）

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他（△35）
- 投資信託関連（+208）※1
- FX・債券関連収益（+222）※2
- 金融収支（△38）※3
- 委託手数料（+379）※4

※1 投資信託残高（月末平残）：1.97兆円 → 2.21兆円（+12%）

※2 FX収益△231、債券関連収益+31、米ドル顧客預り金運用益+312

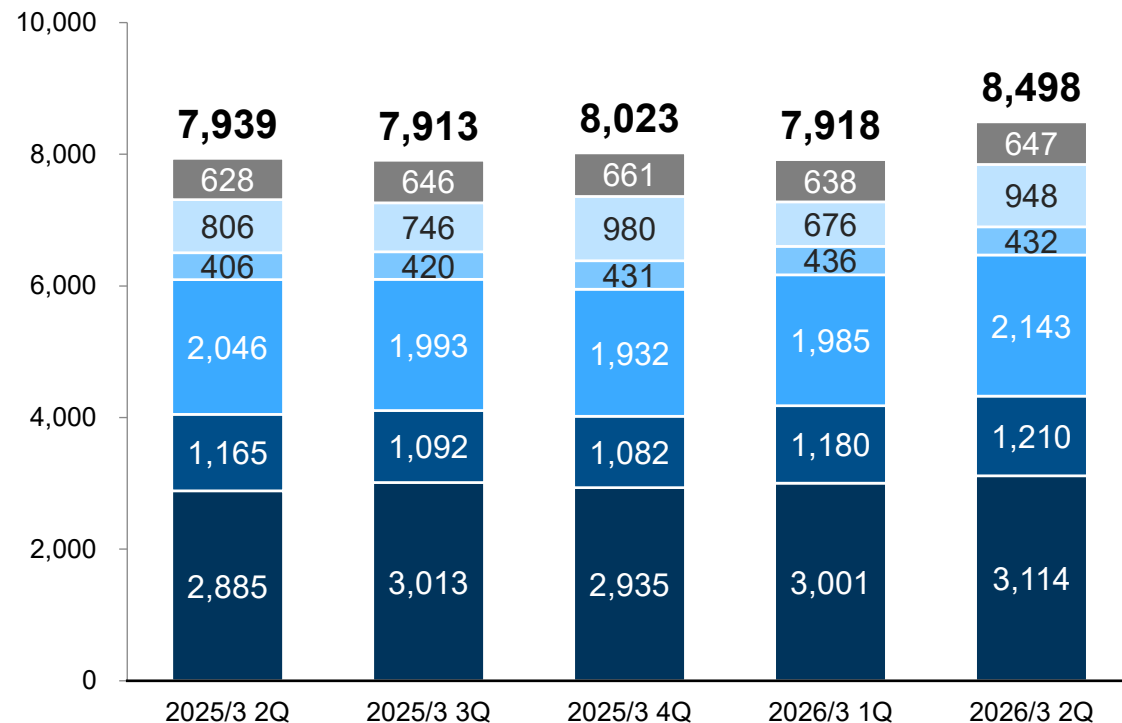
※3 信用収支△73、貸株収支△6（配当金△165）、顧客分別金信託の運用益+80

※4 日本株委託手数料+347、米国株委託手数料+51

顧客取引の増加により支払手数料が増加。新規口座獲得に向け、広告宣伝費を積極的かつ効率的に活用。

販売費及び一般管理費（JGAAPベース）5四半期推移

（単位：百万円）



販管費合計 +7.3% (+580)

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

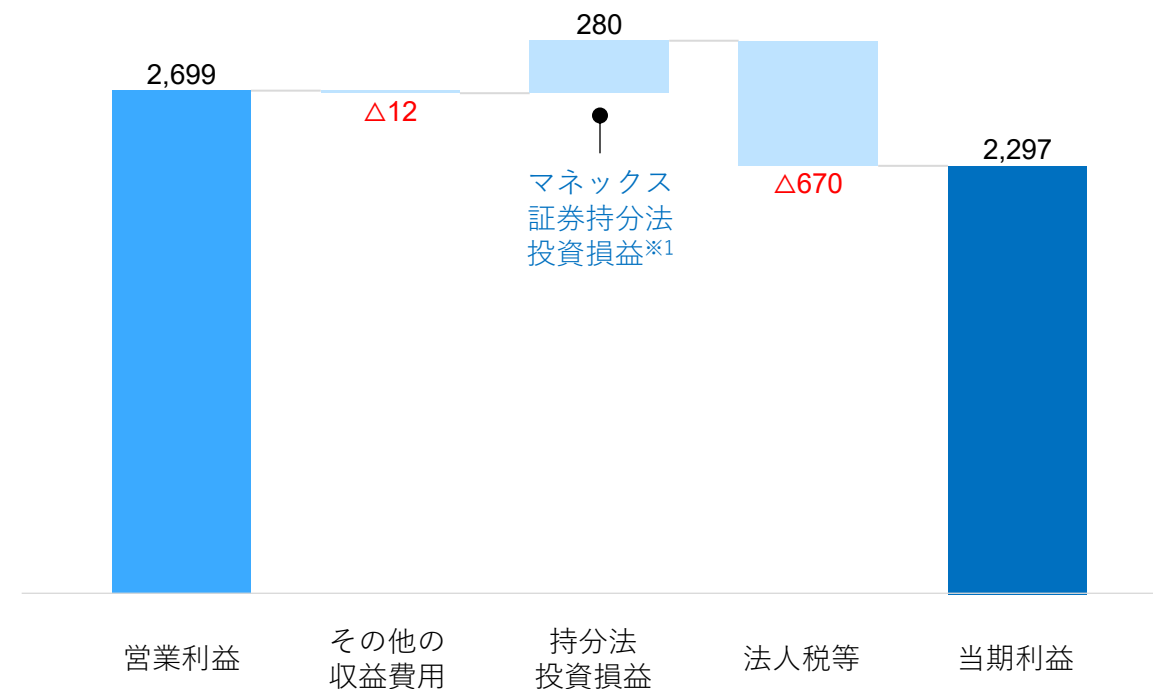
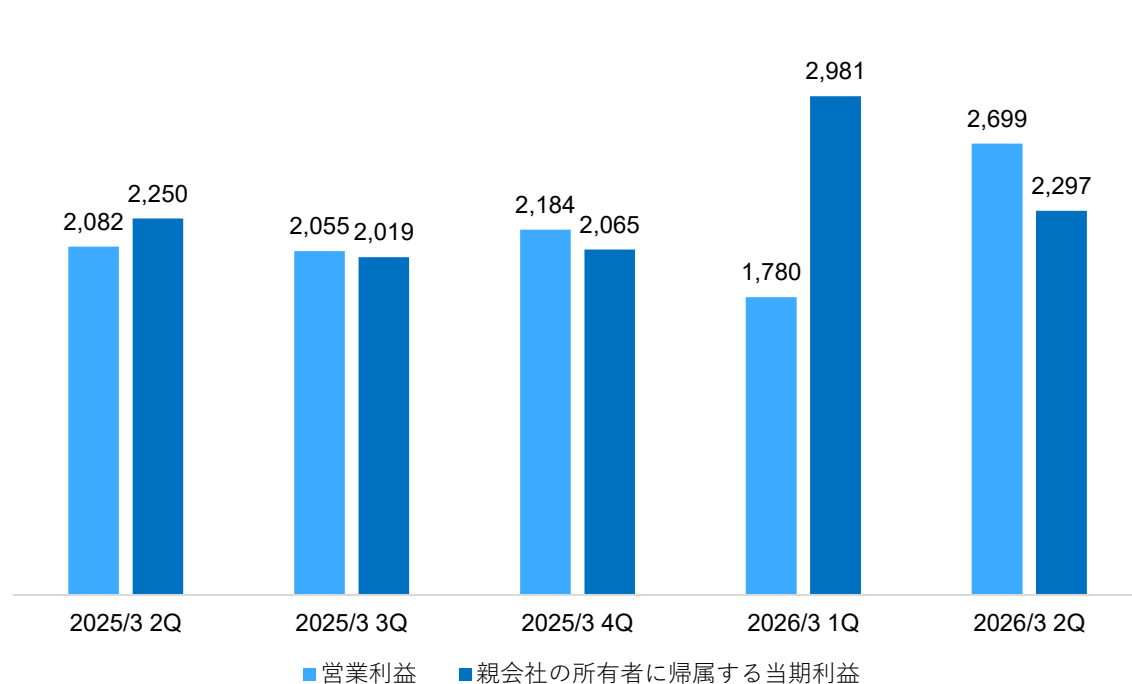
- その他 (+9)
- 広告宣伝費 (+272) ※1
- 通信費・運送費・情報料 (△4)
- 支払手数料・取引所協会費 (+157)
- 人件費 (+30)
- システム関連費用 (+113)

※1 新規口座開設数：+45.4%

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益 の四半期推移（5四半期推移）

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益 （2026年3月期第2四半期）

（単位：百万円）

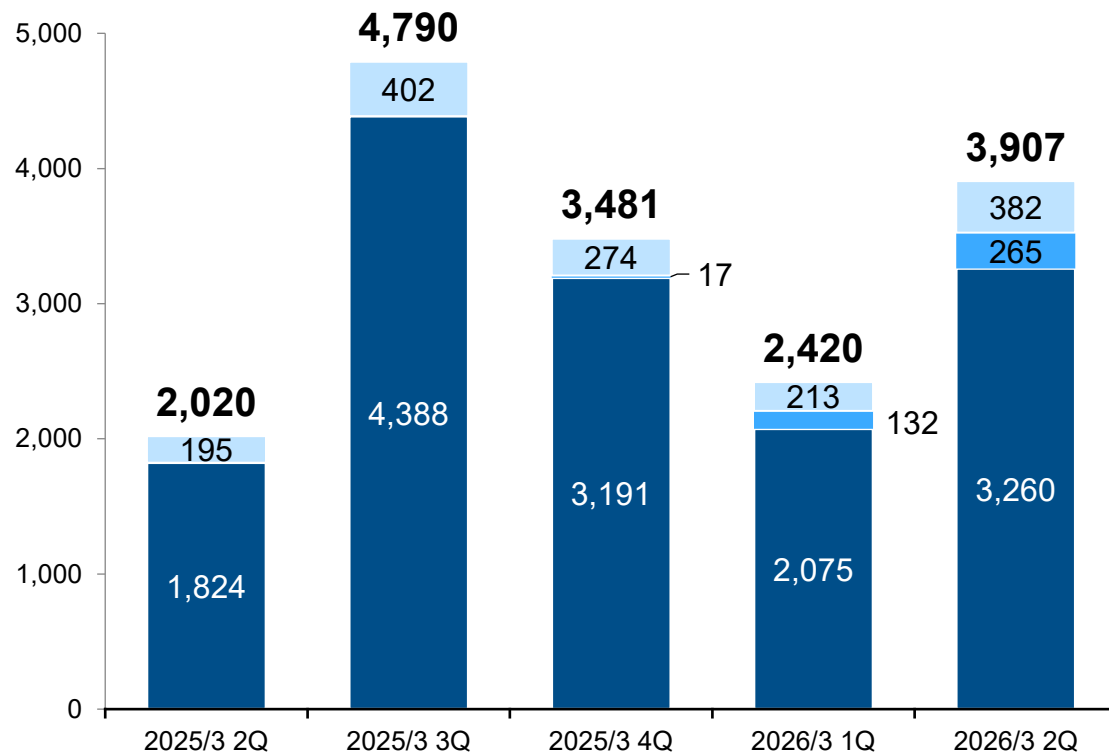


※1 不正アクセスによる不正取引の被害に対する補償費用の影響を受けています。

販売所売買代金の増加に加え、2025年1月に開始したステーキングサービスの収益が順調に成長し、増収。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）

（単位：百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +61.4%（+1,487）

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

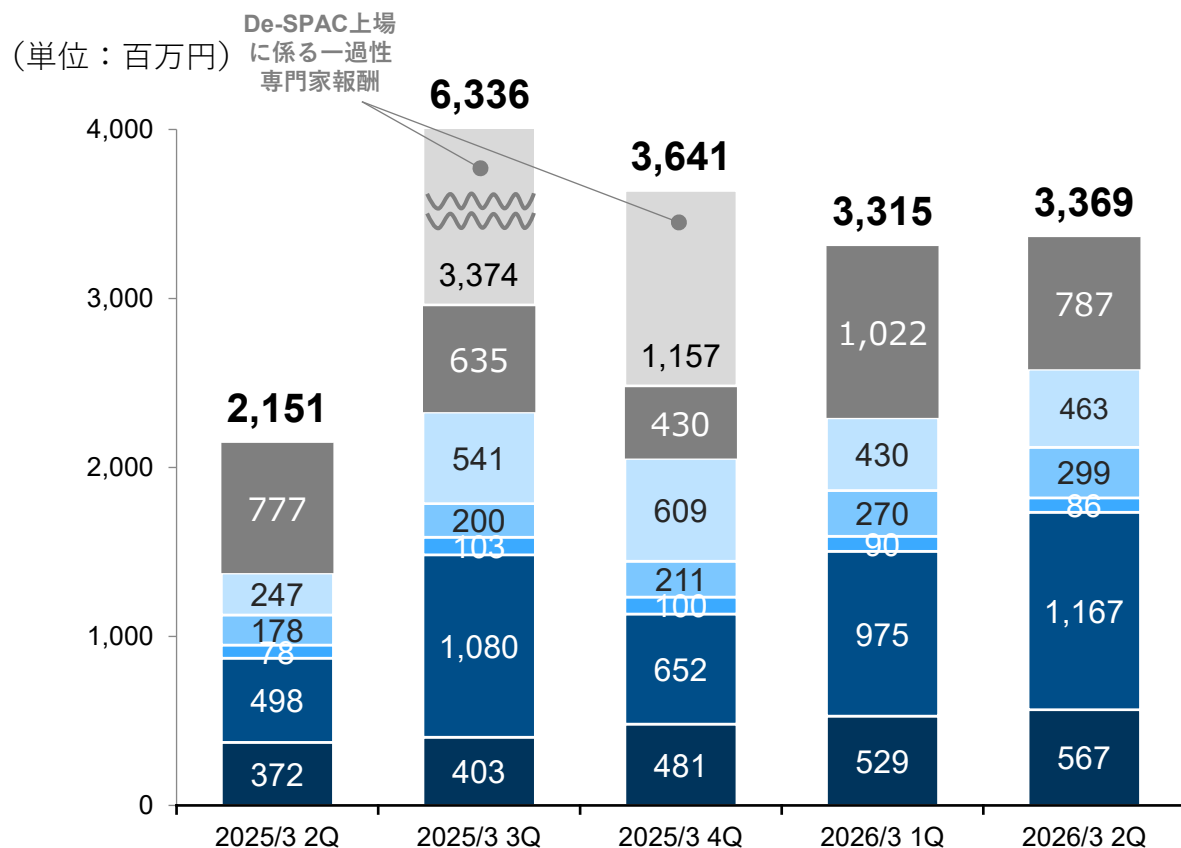
- その他（+169）
- ステーキング収支（+134）
- トレーディング損益（+1,184）※1

※1

販売所売買代金	
2026年3月期 1Q	615億円
2026年3月期 2Q	947億円

好調な業績を受け業績連動賞与が増加したものの、コインチェックグループにおいて専門家報酬を削減。今後も費用全体の適正化を図っていく。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）



販管費合計+1.6%（+54）

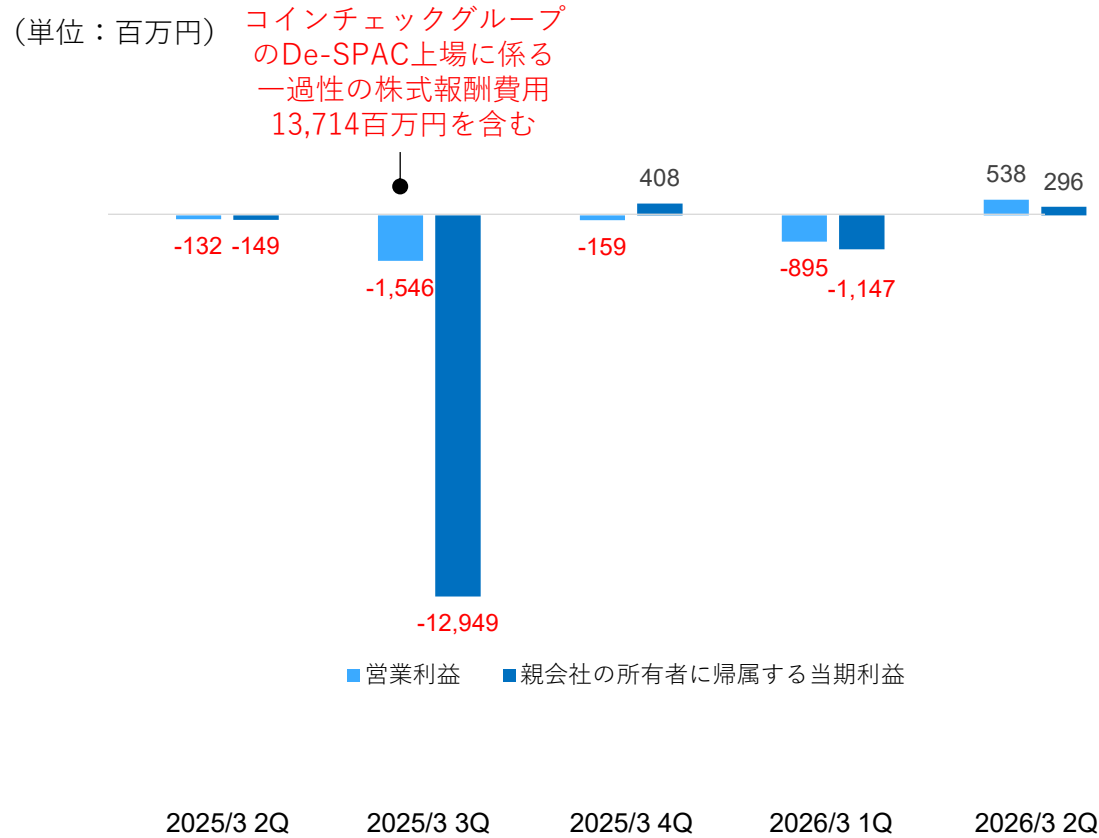
カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他（△235）
- 広告宣伝費（+33）
- 通信費・運送費・情報料（+29）
- 支払手数料（△3）※1
- 人件費（+193）※2
- システム関連費用（+38）

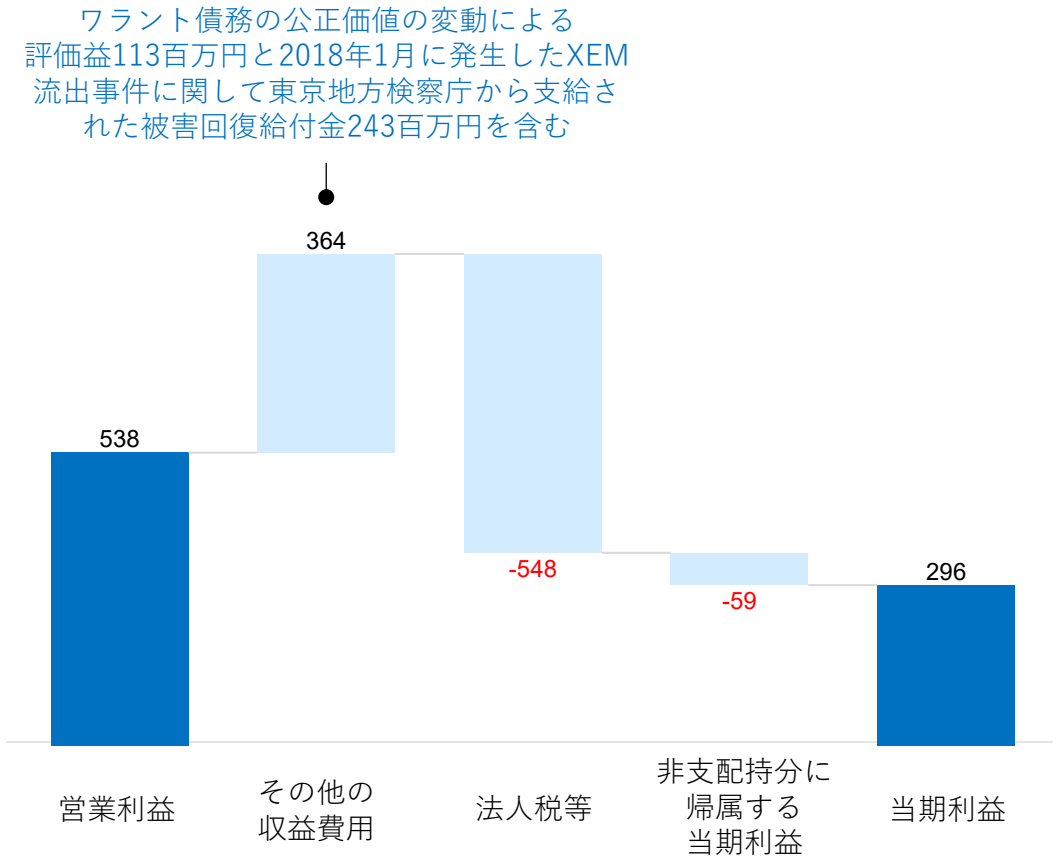
※1 ステーキングに関連する費用を支払手数料から売上原価に科目振替。

※2 コインチェックグループの役員等へのRSU（譲渡制限付株式ユニット）の付与321百万円を含む。

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
の四半期推移（5四半期推移）



営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益
(2026年3月期第2四半期)



【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】

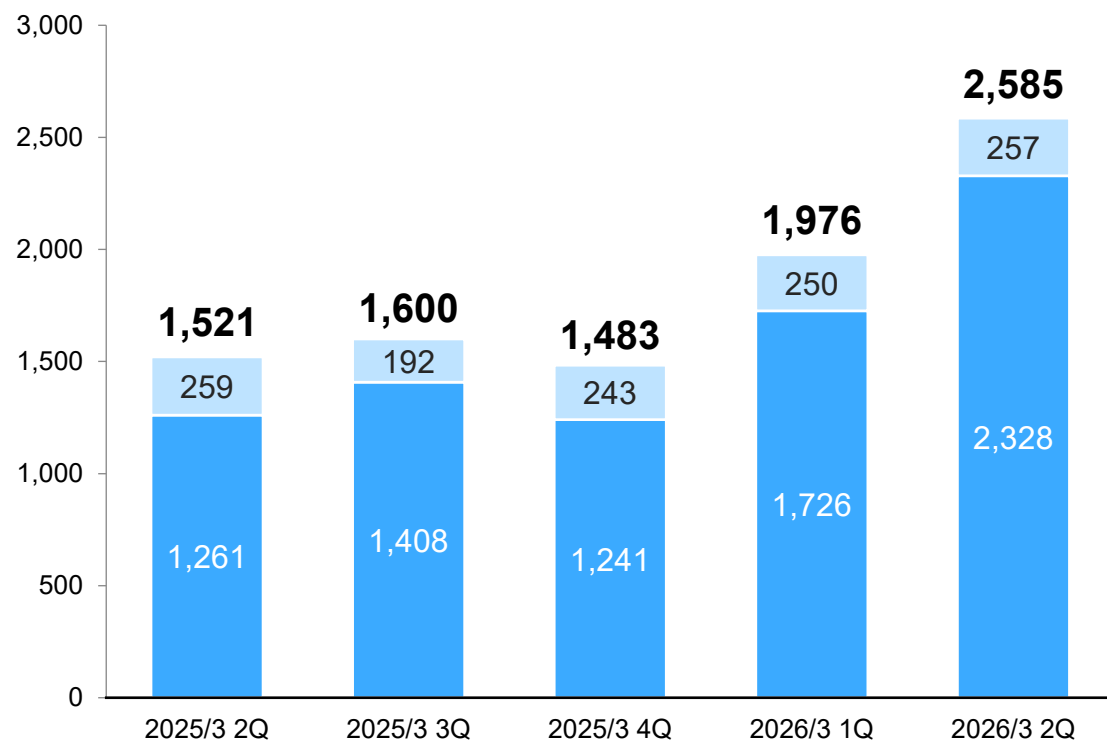
前四半期比（3ヶ月） 収益増減分析

MONEX GROUP

マネックス・アクティビスト・ファンドは高パフォーマンスを堅持し、当四半期も成功報酬を大きく計上。3iQも運用資産残高が好調に推移し、収益に貢献。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（5四半期推移）

（単位：百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +30.9%（+610）

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- ウェルスマネジメント（+7）
- アセットマネジメント（+602）

※1 各社運用残高（四半期末残高）

マネックス・アセットマネジメント：

ロボアドバイザーサービス：1,074億円 → 1,198億円

マネックス・アクティビスト・ファンド：312億円 → 416億円

機関投資家/事業法人向け運用：6,353億円 → 7,287億円

3iQ Digital Holdings：

1,598億円 → 2,134億円

（1,510百万カナダドル → 2,008百万カナダドル）

（1,109百万USドル → 1,442百万USドル）

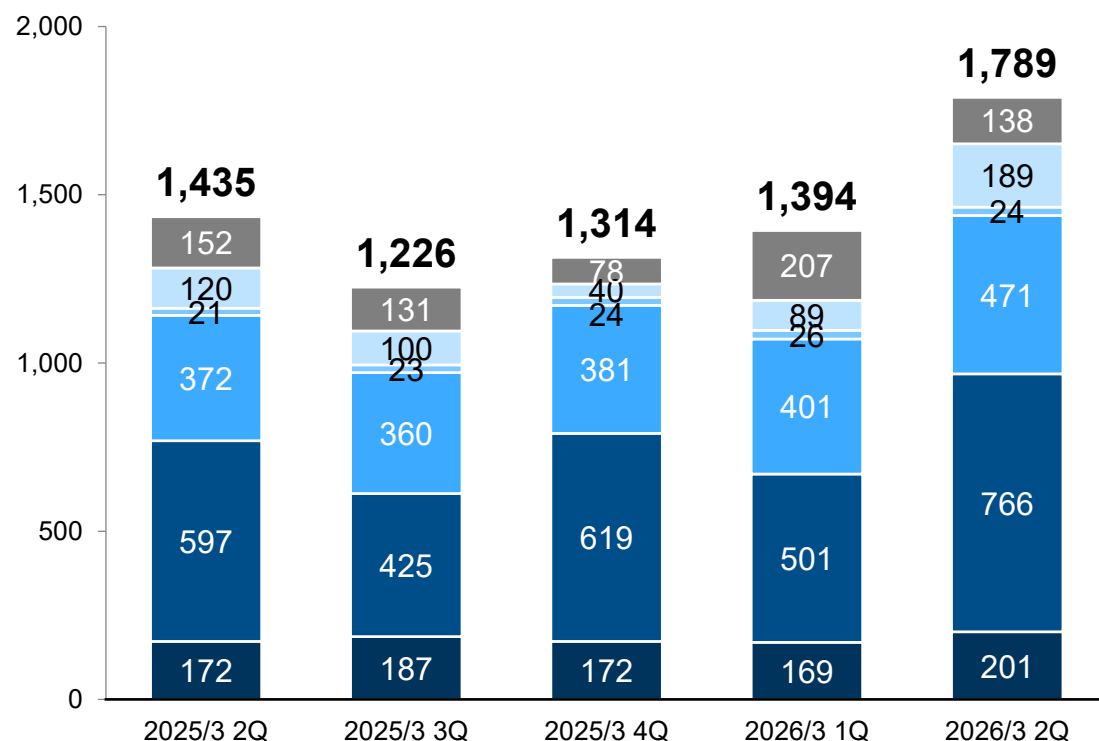
【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】 前四半期比（3ヶ月）費用増減分析

MONEX GROUP

各社の運用するファンドの好調なパフォーマンスを受け、業績連動賞与等の人件費が増加。

販売費及び一般管理費（5四半期推移）

（単位：百万円）



販管費合計+28.4%（+395）

カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

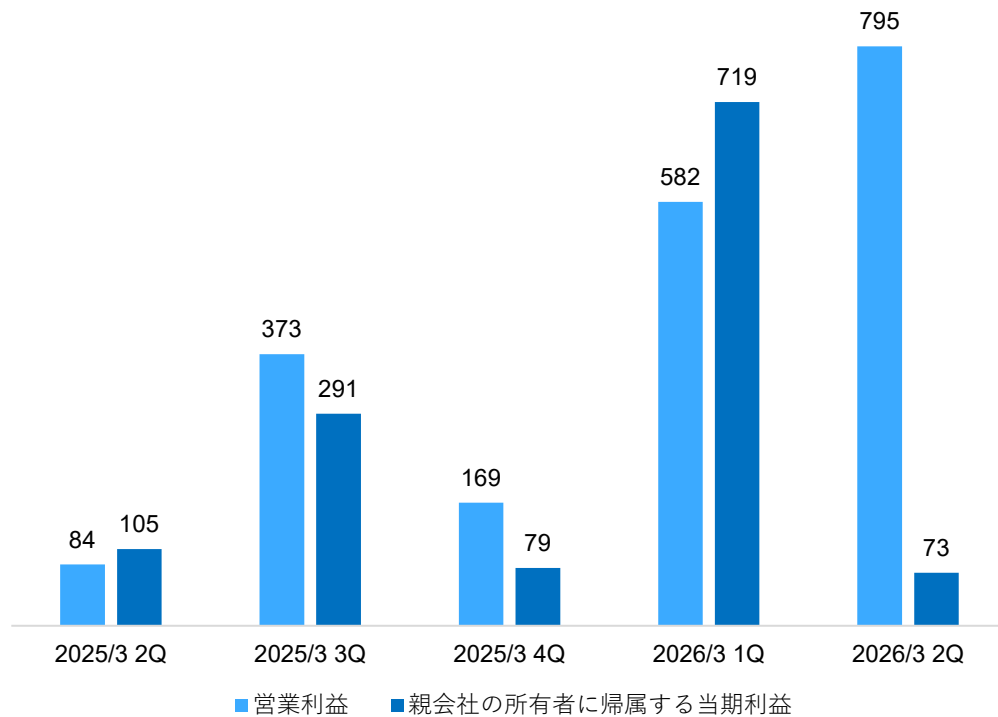
- その他（△69）
- 広告宣伝費（+99）
- 通信費・運送費・情報料（△2）
- 支払手数料・取引所協会費（+70）
- 人件費（+265）
- システム関連費用（+32）

【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】 営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益の四半期推移

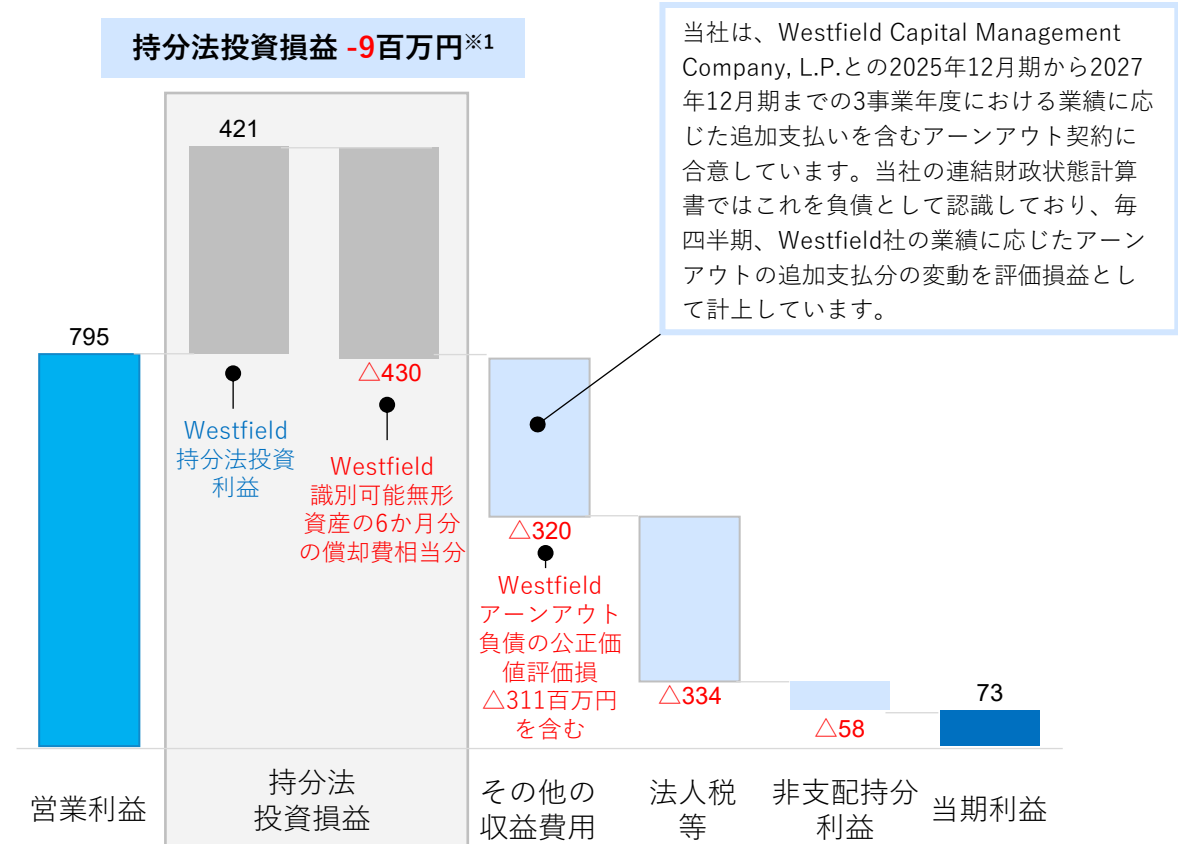
MONEX GROUP

営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益 の四半期推移（5四半期推移）

（単位：百万円）



営業利益・親会社の所有者に帰属する当期利益 （2026年3月期第2四半期）



当社は、Westfield Capital Management Company, L.P.との2025年12月期から2027年12月期までの3事業年度における業績に応じた追加支払いを含むアーンアウト契約に合意しています。当社の連結財政状態計算書ではこれを負債として認識しており、毎四半期、Westfield社の業績に応じたアーンアウトの追加支払分の変動を評価損益として計上しています。

※1 当四半期において、Westfield社の持分法投資損益は、Westfield社の持分法投資利益421百万円から識別可能無形資産の6か月分の償却費相当分430百万円を控除した△9百万円となった。（翌四半期以降は3か月分のみが計上される。）

— 前年同期比実績

【連結】 前年同期比（6ヶ月）実績

MONEX GROUP

(単位：百万円)	2025年3月期 ^{※1} (2024年4月-2024年9月)	2026年3月期 (2025年4月-2025年9月)	増減額	増減率（%）
金融費用及び売上原価控除後営業収益	32,402	34,739	+2,337	+7%
販売費及び一般管理費	28,559	30,099	+1,540	+5%
営業利益相当額	3,844	4,640	+796	+21%
その他収益費用（純額）	1,177	3,018 ^{※3}	+1,841	+156%
持分法による投資損益	1,258 ^{※2}	1,244 ^{※2※4}	△14	△1%
税引前四半期利益	5,020	7,658	+2,637	+53%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,051	4,549	+497	+12%

※1 2025年3月期については、2026年3月期4月に行った事業セグメントの変更により数字を遡及修正しております。

※2 マネックス証券の持分法投資利益を含む。（2025年3月期1-2Q：1,285百万円、2026年3月期1-2Q：798百万円）

※3 証券事業セグメントの有価証券評価益1,424百万円、Westfield Capital Managementアーンアウトの公正価値評価損311百万円、Win Securitiesの売却益230百万円を含む。

※4 Westfield Capital Managementの持分法投資利益424百万円を含む。なお、2026年3月期2QのWestfield Capital Managementの持分法投資利益から、識別可能無形資産の償却費6か月相当分430百万円を控除しています。

【事業セグメント別】 前年同期比（6ヶ月）実績

(単位：百万円)	証券事業		クリプトアセット 事業		アセットマネジメント・ ウェルスマネジメント事業		投資事業	
	2025/3 2Q	2026/3 2Q	2025/3 2Q	2026/3 2Q	2025/3 2Q	2026/3 2Q	2025/3 2Q	2026/3 2Q
金融費用及び売上原価控除後営業収益	22,479	22,213	5,133	6,328	2,919	4,560	△153	116
販売費及び一般管理費	18,103	17,734	4,624	6,684 ^{※3}	2,625	3,183	68	52
営業利益相当額	4,376	4,480	509	△357	294	1,377	△221	64
その他収益費用（純額）	1,404	2,247 ^{※2}	4	9 ^{※4}	△11	65	△21	32
持分法による投資損益	1,285 ^{※1}	798 ^{※1}	-	-	-	424 ^{※5}	△21	32
税引前四半期利益	5,779	6,727	513	△347	283	1,442	△242	96
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,980	5,279	239	△852	172	792	△174	52
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP32、販管費はP33に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP36、販管費はP37に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP38、販管費はP39に増減分析を記載			

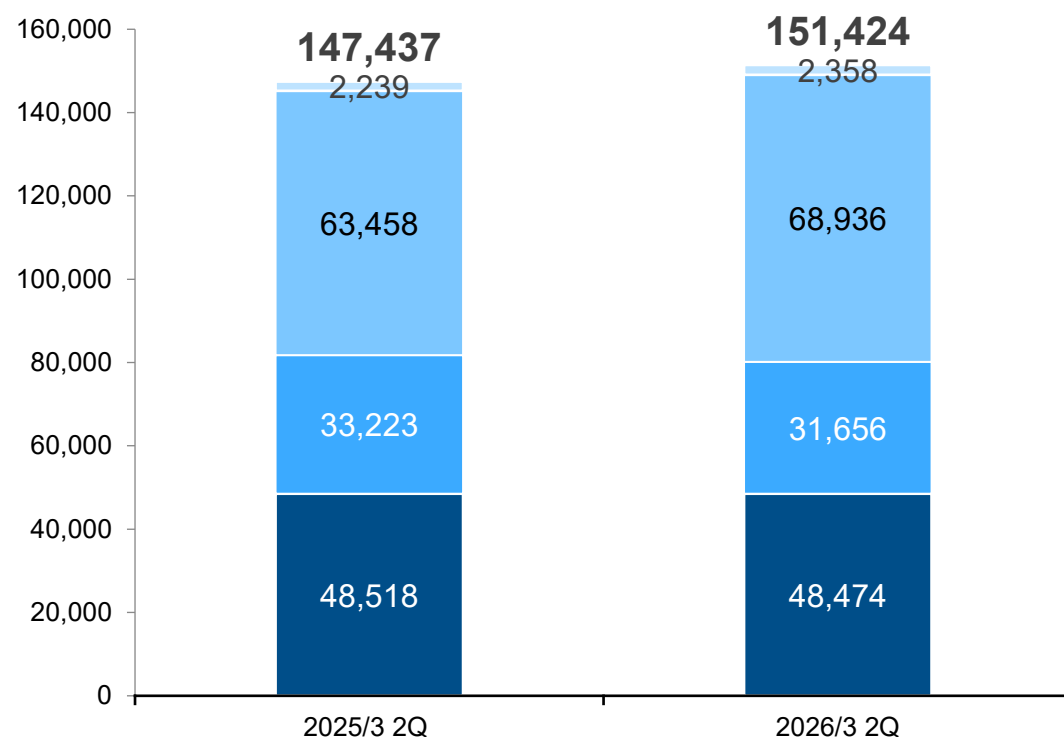
※1 マネックス証券の持分法投資損益。（2025年3月期1-2Q：1,285百万円、2026年3月期1-2Q：798百万円）
※2 証券事業セグメントの有価証券評価益1,424百万円を含む。
※3 コインチェックグループの役員等へのRSU（譲渡制限付株式ユニット）の付与619百万円を含む。（2026年3月期1Q：298百万円、2026年3月期2Q：321百万円）
※4 コインチェックグループのワラント債務の公正価値の変動による評価損益△109百万円と2018年1月に発生したXEM流出事件に関して東京地方検察庁から支給された被害回復給付金243百万円を含む
※5 Westfield Capital Managementの持分法投資損益。（2025年3月期2Q：433百万円、2026年3月期2Q：△9百万円）
なお、2026年3月期2QのWestfield Capital Managementの持分法投資利益から、識別可能無形資産の償却費6か月相当分430百万円を控除しています。

株式取引の減少により手数料収益が減少するも、金融収支は大幅増収。顧客預り金運用収支については金利低下の影響を受けたものの、株券貸借収支が大幅成長。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比）

金融費用及び売上原価控除後営業収益 +2.7%（+3,987）

（単位：千米ドル）



カッコ内は前年同期比増減額（千米ドル）

- その他 (+119)
- 金融収支 (+5,479)
- その他受入手数料 (Δ1,567) ※
- 委託手数料 (Δ43) ※

※ VIX日次平均：15.5 → 19.7 (+4.2ppt)
 DARTs：231,512 → 222,438 (Δ4%)
 DARTs（株式）：Δ10%
 DARTs（オプション）：+13%
 DARTs（先物）：+0%

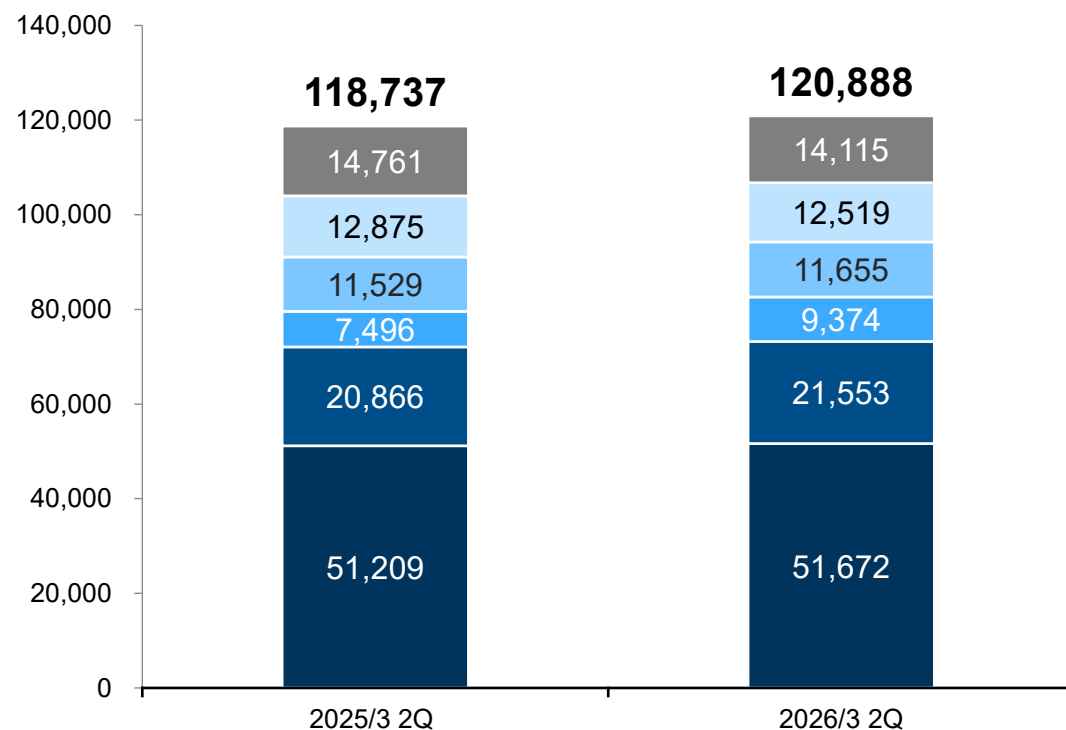
低収益アカウントへの先物市場データ費用の請求※¹が一巡したことや、クラウドコスト※²の増加により通信費・運送費・情報料が増加したものの、費用全体としては適正水準を維持。

販売費及び一般管理費（前年同期比）

販管費合計 +1.8%（+2,151）

カッコ内は前年同期比増減額（千米ドル）

（単位：千米ドル）



- その他（△647）
- 広告宣伝費（△356）
- 減価償却費（+126）
- 通信費・運送費・情報料（+1,878）※¹ ※²
- 支払手数料・取引所協会費（+687）
- 人件費（+463）

※¹ トレードステーションは、先物市場データ費用の一部を低収益アカウントに請求してきた。

※² クラウドの冗長化、新製品開発・検証環境の拡充等によるコスト等。

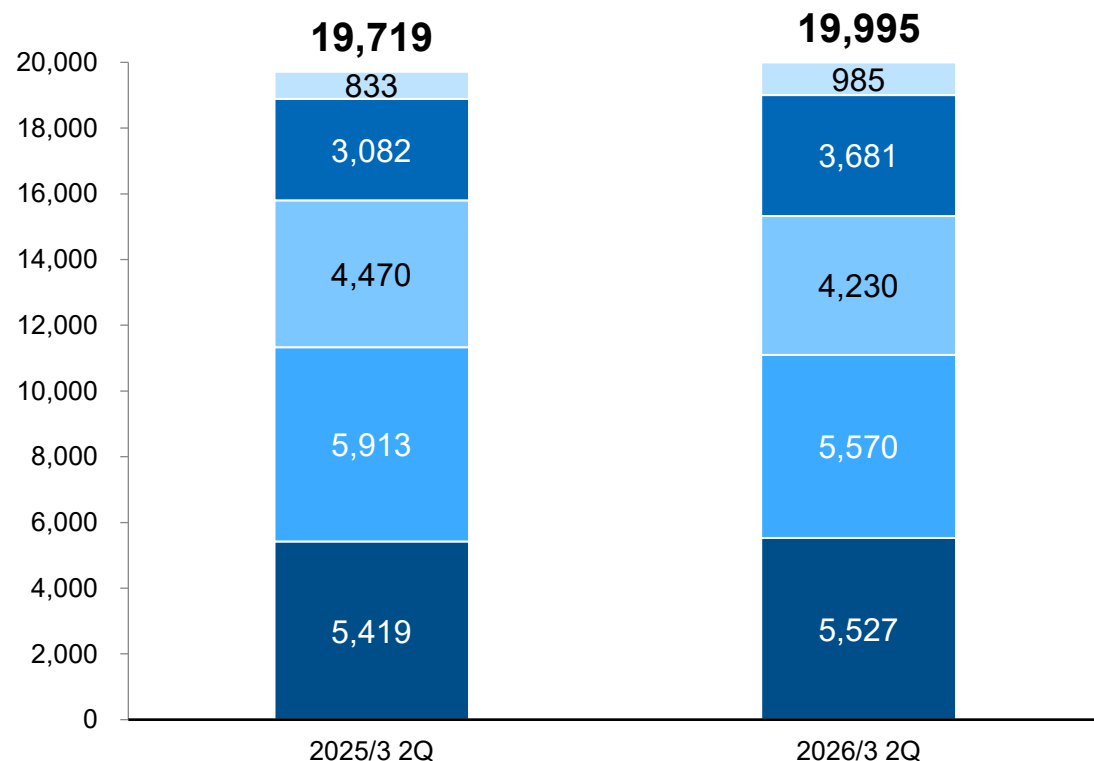
信用収支の減少により金融収支は減少するも、日米株式市場活況により委託手数料が増加。
NTTドコモとのアライアンス効果で口座数、投信残高は増加し投資信託関連収益も増加。

純営業収益（JGAAPベース） 前年同期比較

純営業収益 +1.4 %（+275）

カッコ内は増減額（百万円）

（単位：百万円）



■ その他（+151）

■ 投資信託関連（+599）※1

■ FX・債券関連収益（△239）※2

■ 金融収支（△342）※3

■ 委託手数料（+107）※4

※1 投資信託残高（月末平残）：1.8兆円 → 2.1兆円（+16%）

※2 FX収益△335、債券関連収益△23、米ドル顧客預り金運用益+171

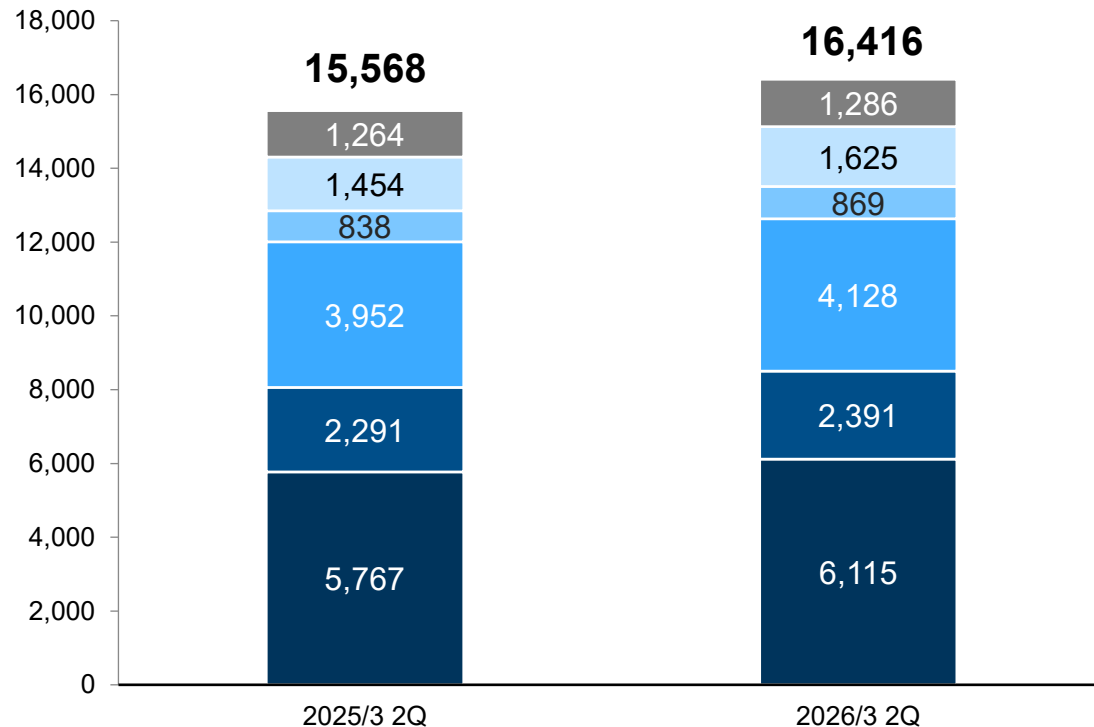
※3 信用収支△653、貸株収支+4（配当金+52）、顧客分別金信託の運用益+770、米ドル預かり金定期預金利息△284

※4 日本株委託手数料+103、米国株委託手数料+69

投資信託のクレジットカード積立が伸長したことにより支払手数料が増加。また、セキュリティ対策を強化していることからシステム関連費用が増加。

販売費及び一般管理費（JGAAPベース） 前年同期比較

（単位：百万円）



販管費合計 +5.4% (+848)

カッコ内は増減額（百万円）

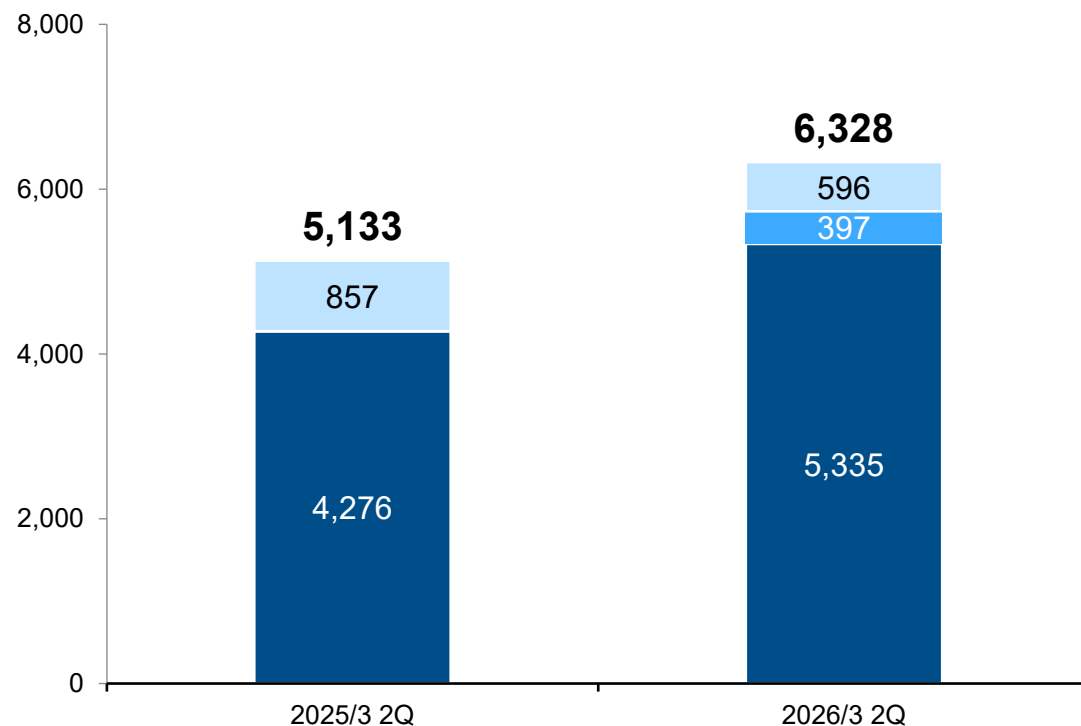
- その他（+21）
- 広告宣伝費（+171）※1
- 通信費・運送費・情報料（+30）
- 支払手数料・取引所協会費（+176）
- 人件費（+100）
- システム関連費用（+348）

※1 新規口座開設数：+5.3%

販売所売買代金の増加によりトレーディング損益が増加。2025年1月より開始したステーキングサービスにかかる収支も伸長。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比）

（単位：百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +23.3%（+1,195）

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

- その他（△261）
- ステーキング収支（+397）
- トレーディング損益（+1,059）※1

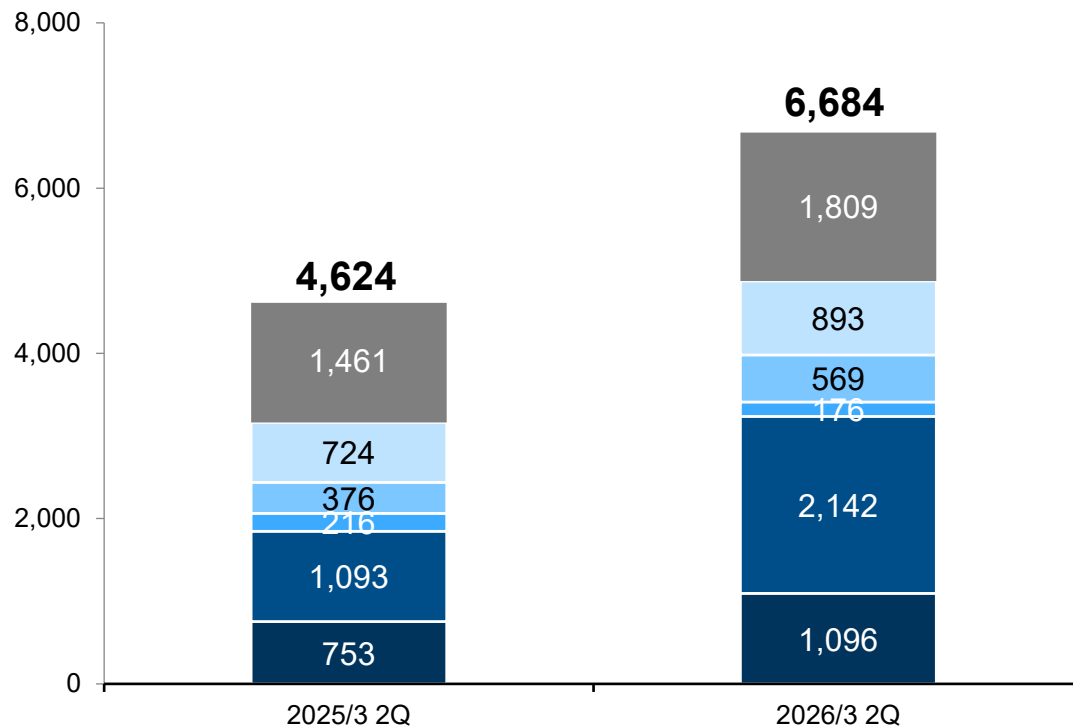
※1

販売所売買代金	
2025年3月期 2Q	1,281億円
2026年3月期 2Q	1,562億円

コインチェックグループがNasdaqに上場したことにより、人件費および専門家報酬が増加。

販売費及び一般管理費（前年同期比）

（単位：百万円）



販管費合計+44.6%（+2,061）

カッコ内は前年同期比増減額（百万円）

- その他（+348）
- 広告宣伝費（+169）
- 通信費・運送費・情報料（+193）
- 支払手数料（△40）
- 人件費（+1,048）※1
- システム関連費用（+342）

※1 コインチェックグループの役員等へのRSU（譲渡制限付株式ユニット）の付与619百万円を含む

【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】

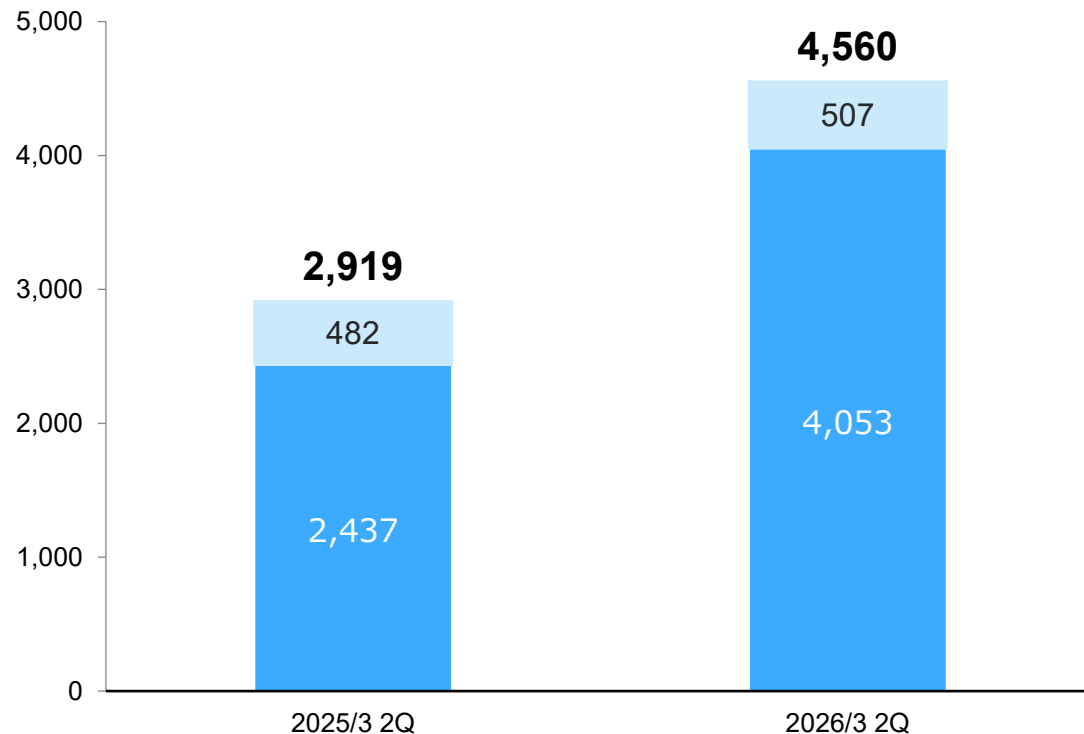
前年同期比（6ヶ月） 収益増減分析

MONEX GROUP

マネックス・アクティビスト・ファンドのパフォーマンスが好調に推移し、成功報酬が大幅に増加。各運用会社の運用残高も着実に成長。ウェルスマネジメント事業も堅調に推移。

金融費用及び売上原価控除後営業収益（前年同期比較）

（単位：百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +56.3% (+1,642)

カッコ内は増減額（百万円）

■ ウェルスマネジメント (+25)

■ アセットマネジメント (+1,617) ※1

※1 各社運用残高（四半期末残高）

マネックス・アセットマネジメント：

ロボアドバイザーサービス：921億円 → 1,198億円

マネックス・アクティビスト・ファンド：259億円 → 416億円

機関投資家/事業法人向け運用：5,252億円 → 7,287億円

3iQ Digital Holdings：

1,122億円 → 2,134億円

(1,056百万カナダドル → 2,008百万カナダドル)

(781百万USドル → 1,442百万USドル)

【アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業】

前年同期比（6ヶ月） 費用増減分析

MONEX GROUP

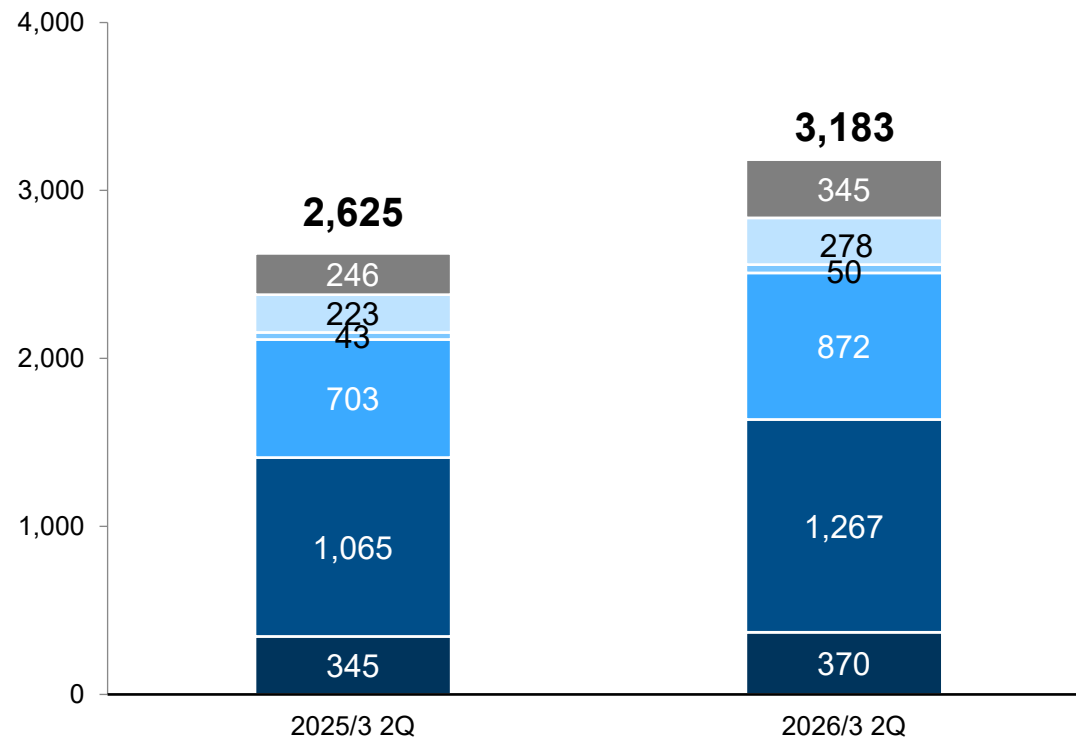
運用残高の増加に伴い支払手数料と業績連動賞与が増加したものの、全体としては費用を適切にコントロール。

販売費及び一般管理費（前年同期比較）

販管費合計 +21.3%（+558）

カッコ内は増減額（百万円）

（単位：百万円）



- その他（+99）
- 広告宣伝費（△55）
- 通信費・運送費・情報料（+7）
- 支払手数料・取引所協会費（+169）
- 人件費（+202）
- システム関連費用（+25）

— 株主還元

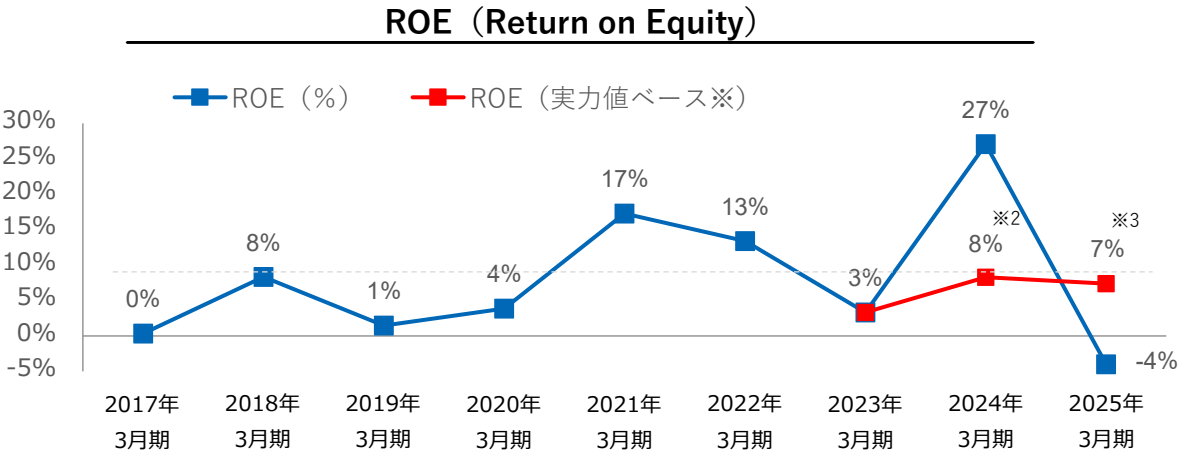
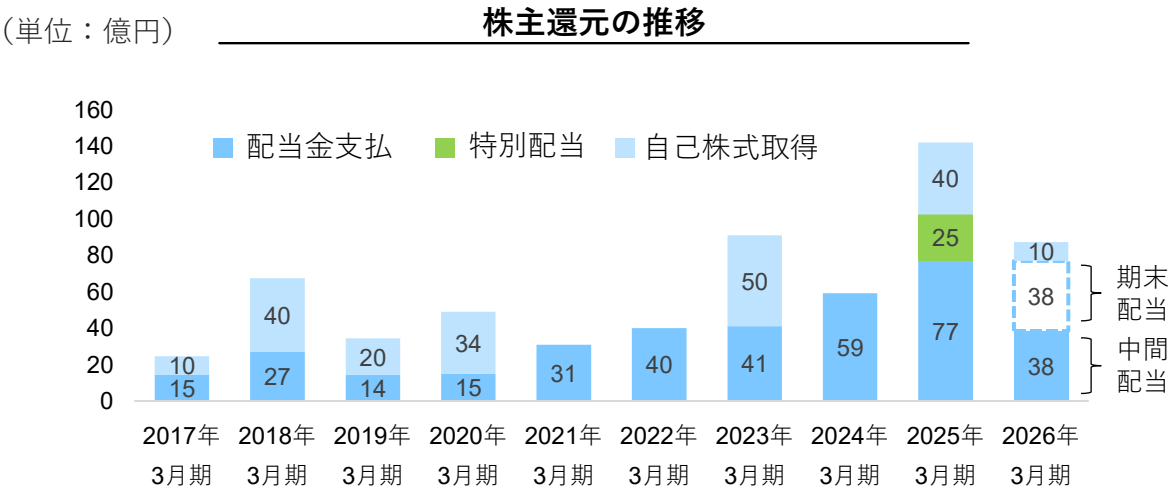
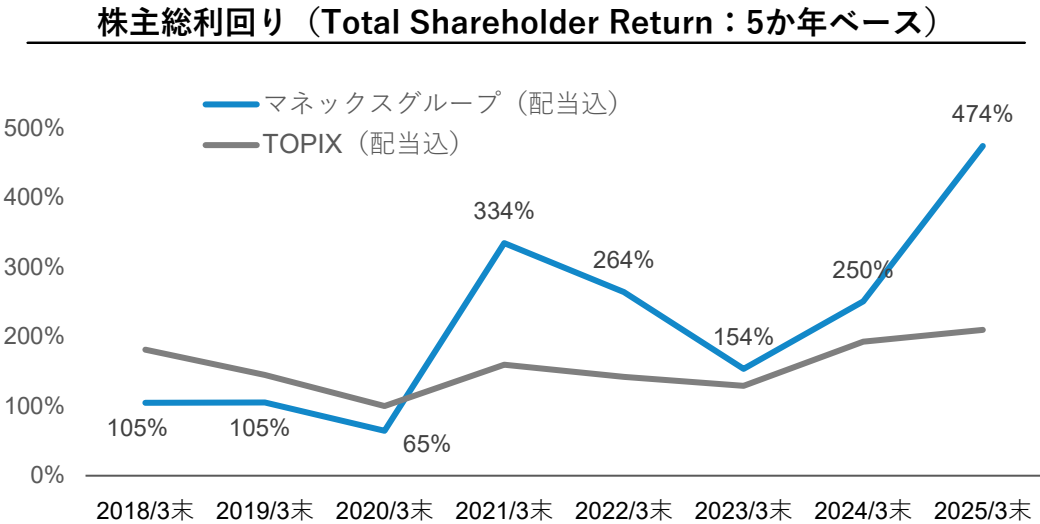
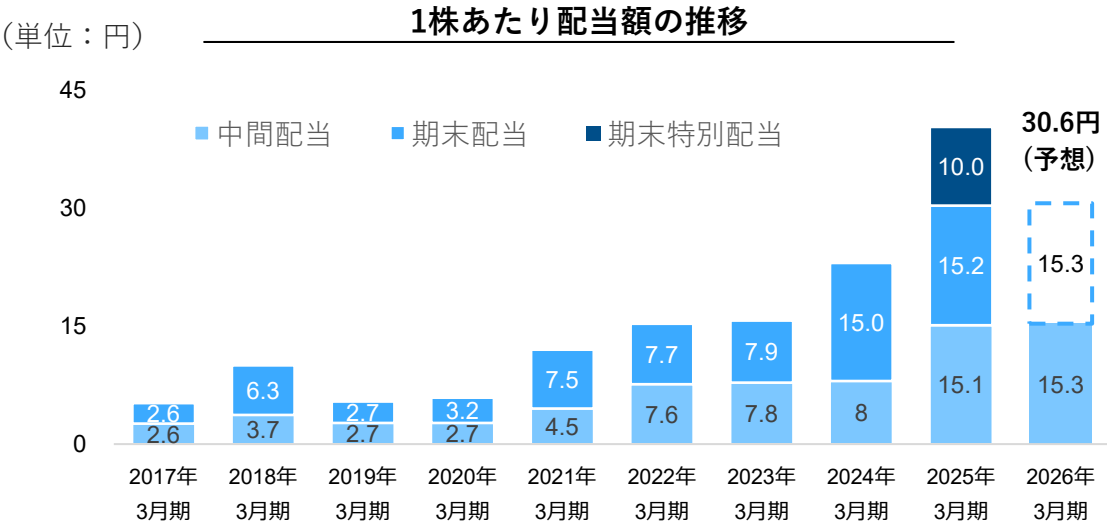
2026年3月期中間期の1株当たり配当金は15.3円。

株主還元に関する基本方針

- 1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。
- 2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当を行います。
- 3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

自己株式取得・配当の概要

実施済の自己株式取得について		配当の概要			
		2026年3月期	中間期	期末	年間
・ 株式取得価額：50億円（上限）					
・ 取得期間：2024年7月29日～ 2025年6月30日		配当予測	-	15.30円	30.60円
・ 実績：累計 約50億円（2025年5月1日に終了）					
		配当実績	15.30円	-	-



2024年3月期および2025年3月期における
株主資本総還元率※1：15.7%

※1 株主資本総還元率 = (配当金+自己株式取得の総額) ÷ 株主資本

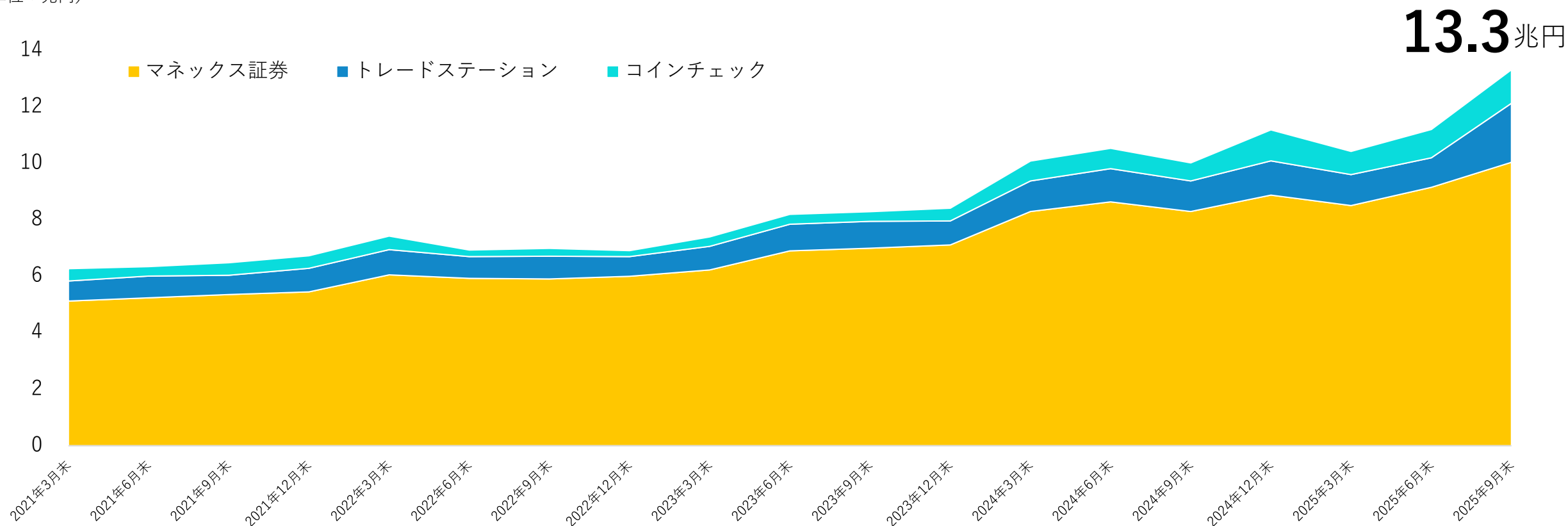
※2 中間持株会社の税引後売却益及び評価益を除く
※3 コインチェックグループのDe-SPAC上場に係る一過性費用の影響を除く

Ⅲ. ビジネスアップデート

主要グループ会社の顧客預かり資産は、2025年9月末時点で約13.3兆円。グループ全体の事業基盤が着実に拡大。

主要グループ会社の顧客預かり資産の推移※1

(単位：兆円)

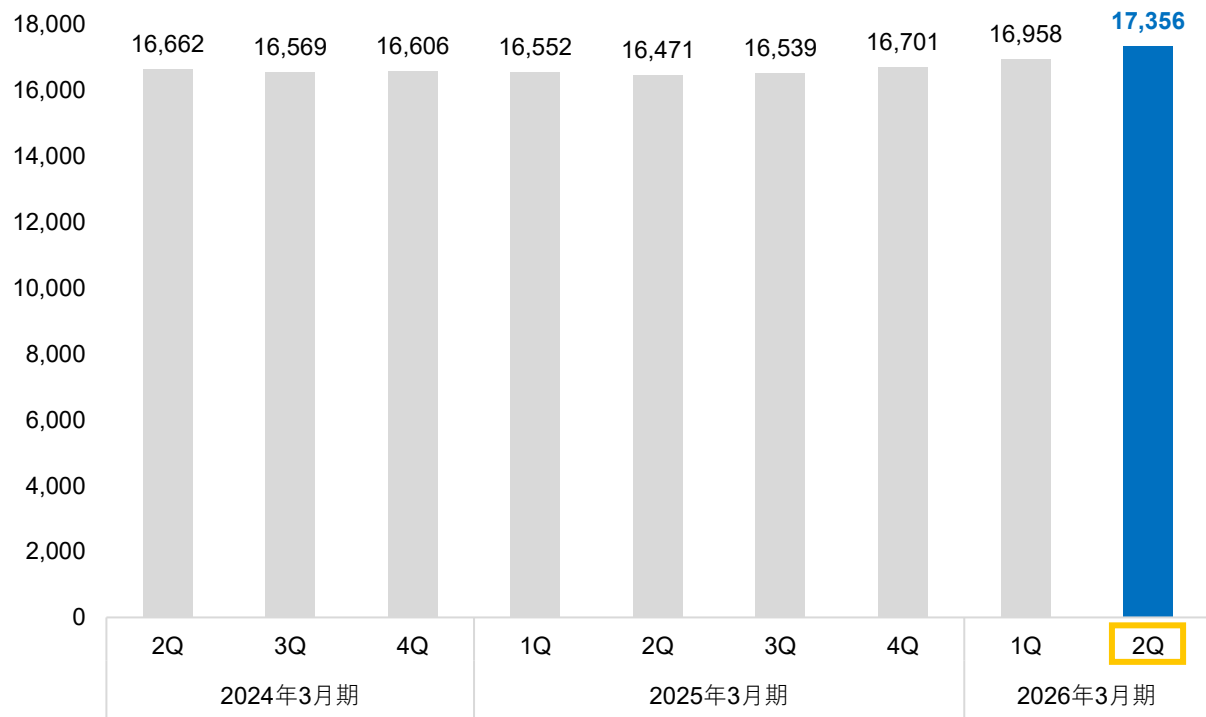


13.3 兆円

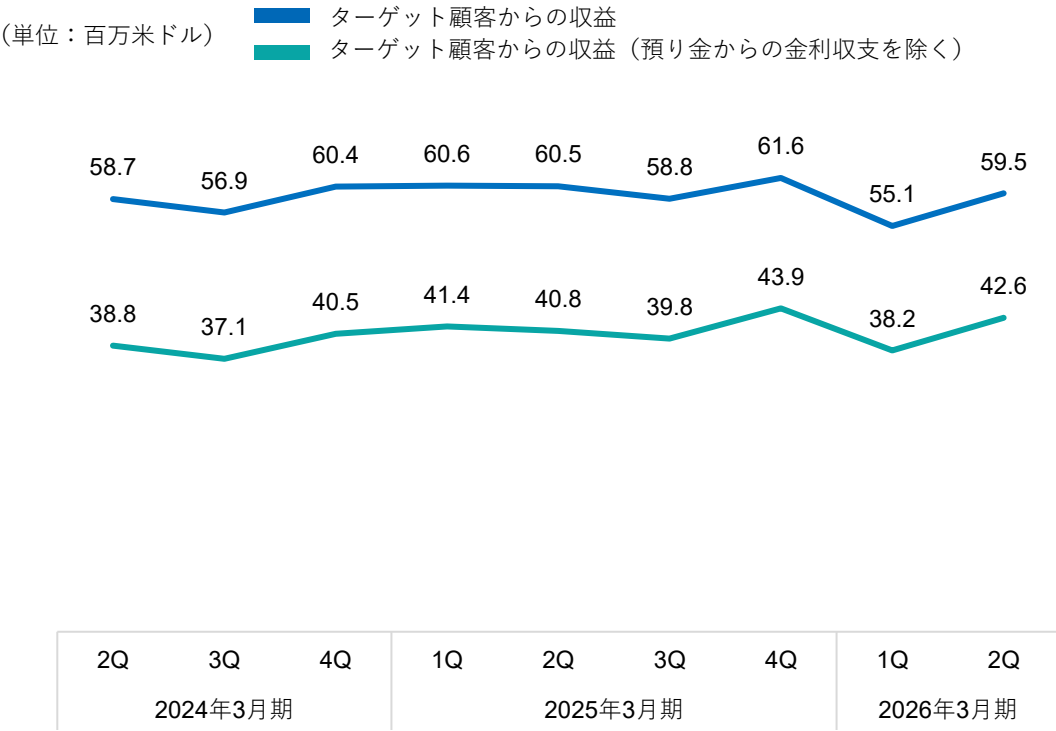
※1 トレードステーションに預け入れているマネックス証券顧客保有の米ドル現金および米ドル建て資産の重複を控除。

ターゲット顧客数※1は安定的に推移。今後もアウトバウンドセールスやサードパーティーとのAPI連携により、ターゲット顧客を増やしていく。

ターゲット顧客数※1



ターゲット顧客からの収益※1

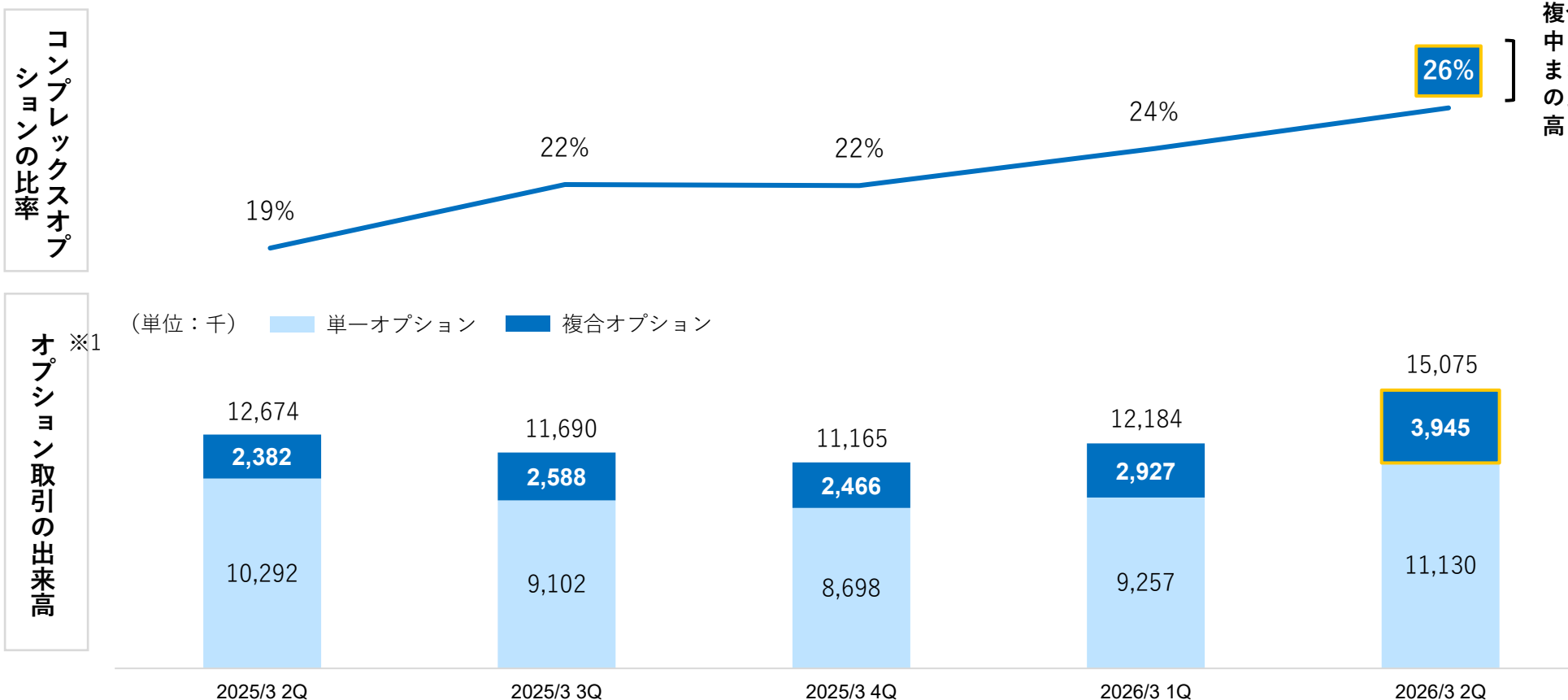


※1 過去12か月のいずれかの月で、「預かり資産200,000米ドル以上」または「10万株以上の株式取引」または「500回以上のオプション取引」または「500回以上の先物取引」または「月間500米ドル以上の収益（金利収支を除く）」をもたらした「アクティブトレーダー顧客」。

トレードステーションは、アクティブトレーダーのニーズを捉え、先物やオプション取引のプロダクトを強化中。当四半期では、特にコンプレックスオプション（複合オプション）の出来高が増加。

コンプレックスオプションの成長

複合オプションでは、1取引の中に複数のコントラクトが含まれるため、複合オプションの比率が高まると、収益性も高くなる。



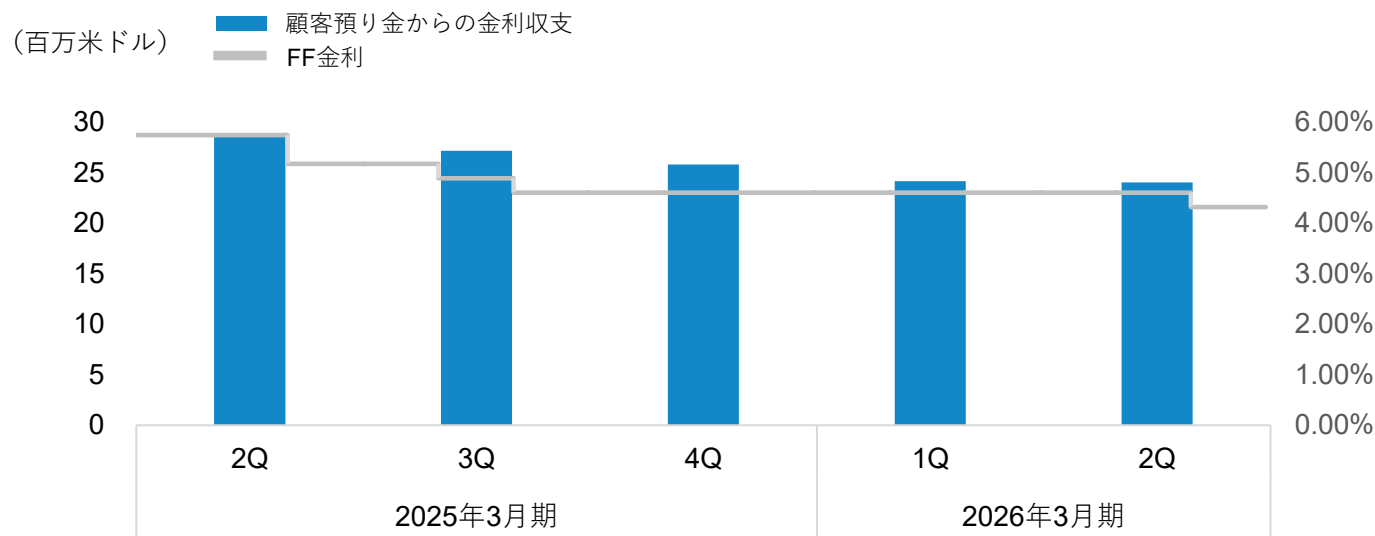
※1 出来高は、約定件数ではなく、コントラクト数をカウント。

金利下落の影響を受けるも、金利収益は比較的安定的に推移。顧客預り金も安定的に推移。

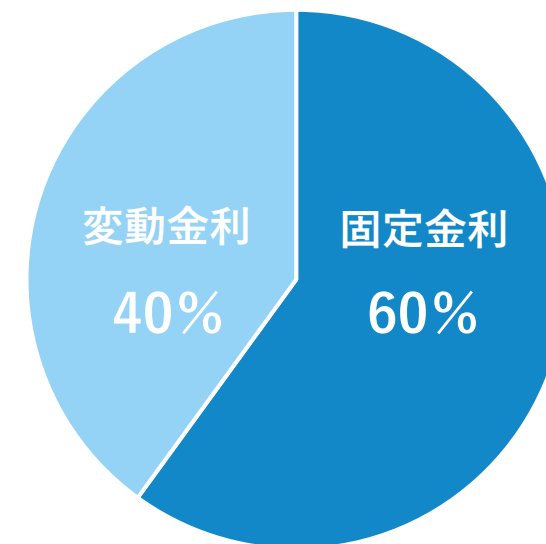
金利収支の概要

- ・顧客の米ドル預り金（2Qの各月末平均で約23億米ドル）を運用した金利収益は、金融収益として計上。
- ・今後の金利低下局面に備えて約60%を固定金利で運用しており、安定的に収益を獲得する。
- ・FF金利0.25%の変動は、年間で約2.6百万米ドルの金利収支※1の増減要因となる。
（顧客預り金、手元資金、金利スワップ、顧客への金利支払いの影響を含む）

顧客預り金からの金利収支とFF金利推移



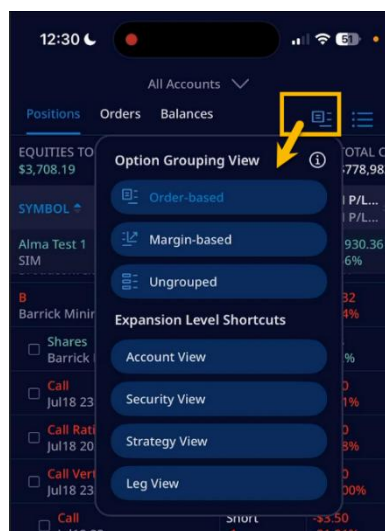
運用における変動金利・固定金利割合 （2025年9月末時点）



※1 金利収支の原資には、顧客預り金、手元資金を含む。

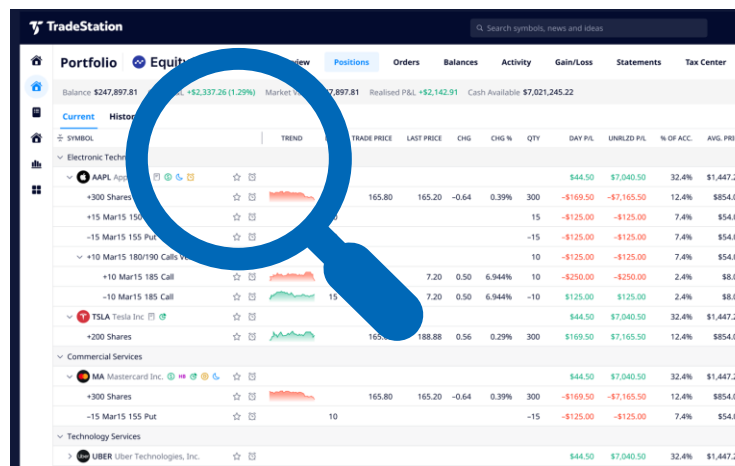
取引プラットフォームのアップデート、HUB※¹上でのスムーズな口座開設やオンボーディング、コンプレックスオプション（複合オプション）の取引開始支援等により、顧客体験を継続的に向上。

コンプレックスオプションの機能群
- フルライフサイクルでの取引の管理 -



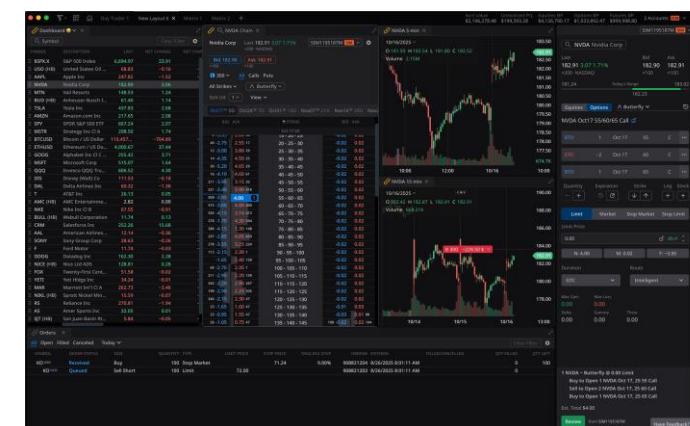
顧客が、複合オプションでの取引を行う際に、自身で複数のポジションを組み合わせることでスプレッドを構築、管理できる機能。本機能は、2026年3月期第4四半期までにTITAN XやHub、APIにも拡張される予定。

HUB カスタマーレンズ
- 卓越したカスタマーサービスの提供 -



トレードステーションのプロダクトチームが、顧客一人ひとりの取引体験をウォッチすることができる「カスタマーレンズ」機能を実装。顧客からの問い合わせ等について、原因究明等が迅速に行えるようになった。

TITAN Xベータ版2のローンチ
- プラットフォームのアップデート -

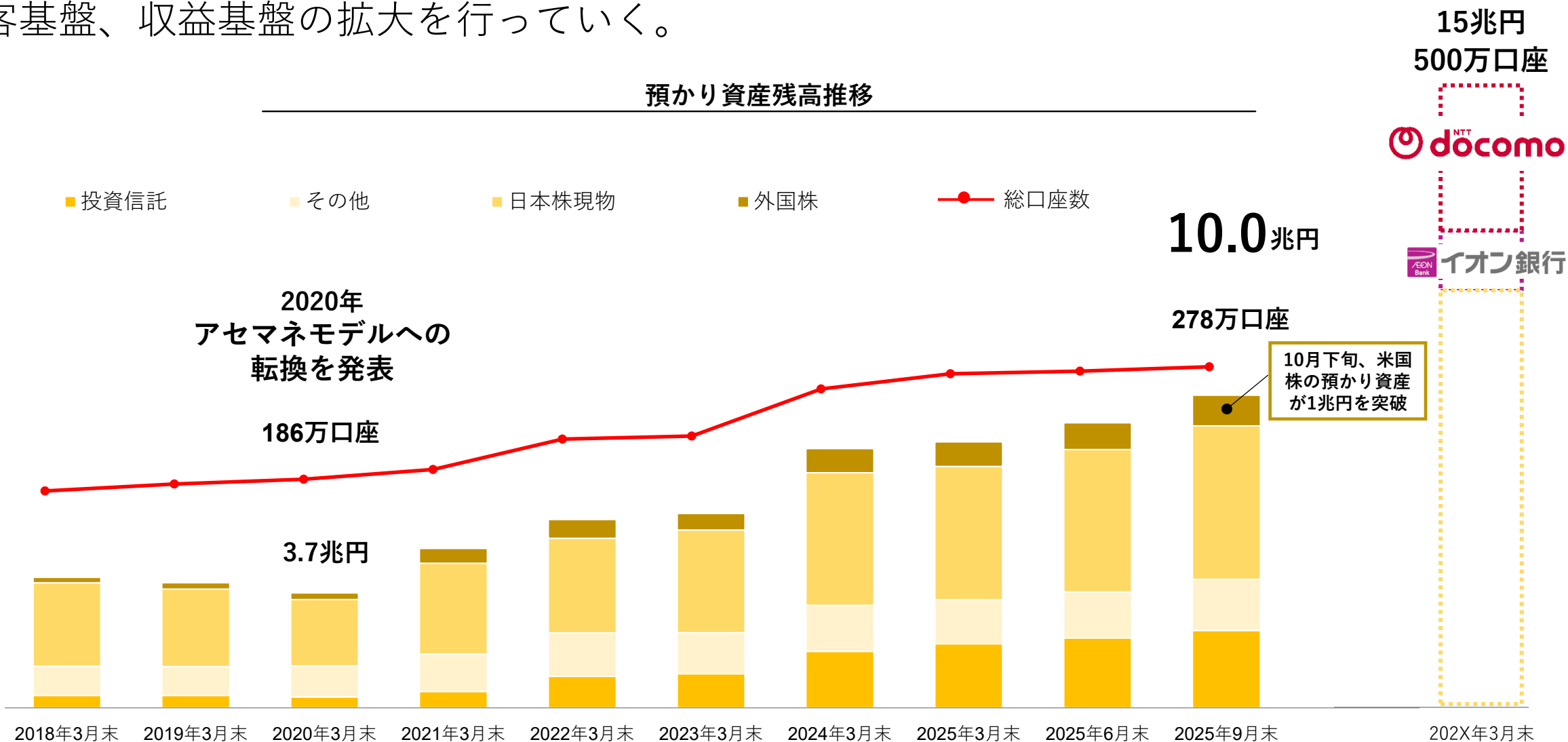


トレードステーションの新たな取引プラットフォームとして、当四半期にTITAN Xのベータ版2をリリース。顧客の反応も良く、2026年3月期第3四半期の正式リリースに向けて準備を進めていく。

※1 2024年12月にリリースした、取引ポータル。

預かり資産が10兆円を突破。今後もアライアンス戦略やアセマネモデルの推進を通して、顧客基盤、収益基盤の拡大を行っていく。

預かり資産残高推移



2024年1月のNTTドコモとの資本業務提携以降、「dカード積立」、「dアカウント連携」、「かんたん資産運用」等のサービスを次々とローンチ。

dアカウント連携

dカード積立



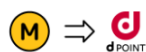
+

ドコモMAX

ドコモポイ活MAX ドコモポイ活20 ドコモmini

ポイント投資

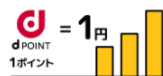
① マネックスポイントの代わりに
dポイントがたまる



② 投資信託の保有残高に対し
最大0.26%のdポイントがたまる



③ 投資信託の購入に
dポイントがつかえる



d払いアプリ「かんたん資産運用」

サービスの特徴

- d払いアプリに合わせたUI・UX
- 口座開設の簡素化
- 商品選びの簡素化
- dポイント還元

dmenuマネー※「投資のクイズ」

- マネックス証券が生成AIを活用して監修
- クイズで投資未経験者を開拓

マネックス証券



口座獲得
預かり資産増加

NTTドコモとのビジネスシナジーは着実に現れてきており、マネックス証券の口座数増加、預り資産の増加に寄与。今後も連携を強化していくことで、事業の拡大を図る。

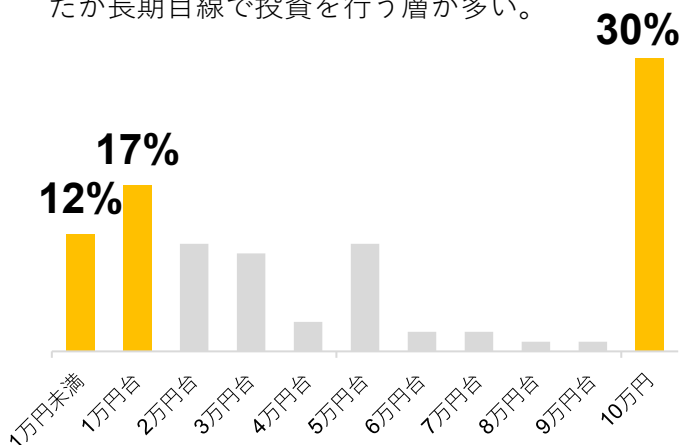
NTTドコモとの提携以降にローンチした主なサービスとその進捗

サービス
主要な

2024年7月
「dカード」積立

dカードでの
月間積立利用額分布^{*1}

dカード積立の上限である月間10万円を積立て、ポイント還元を最大限利用する投資家や、少額だが長期目線で投資を行う層が多い。

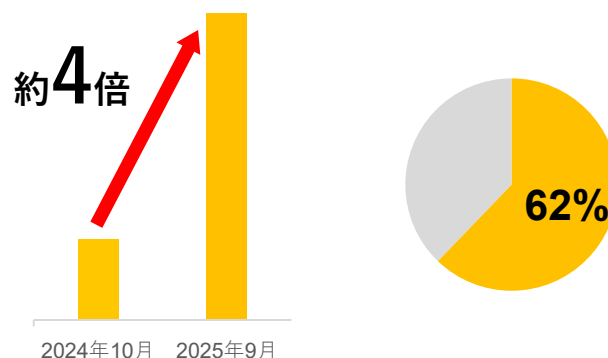


2024年9月
dアカウント連携

dアカウント
連携口座数

NISA口座開設数に
占めるdアカウン
ト連携率

dアカウント連携された口座数がサービス開始から大幅に増加。NISA口座のうち、dアカウントに連携している口座数の割合は、62%^{*2}に上る。

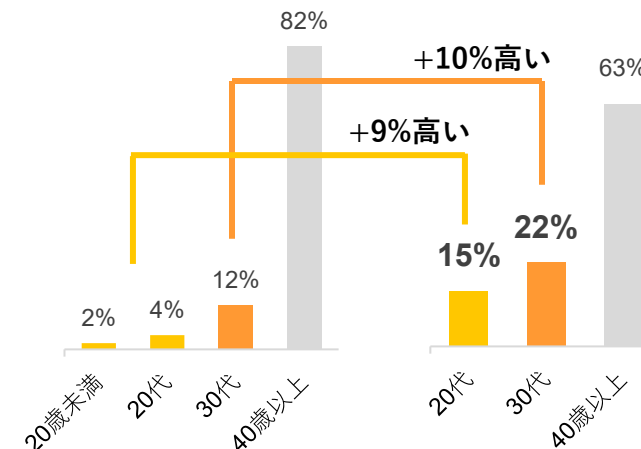


2025年7月
「かんたん資産運用」

マネックス証券口
座保有者の属性^{*3}

かんたん資産運用
利用者の属性^{*3}

「かんたん資産運用」の利用者層は、マネックス証券の口座保有者と比較して20-30代の層が多く、若年層の獲得に寄与している。



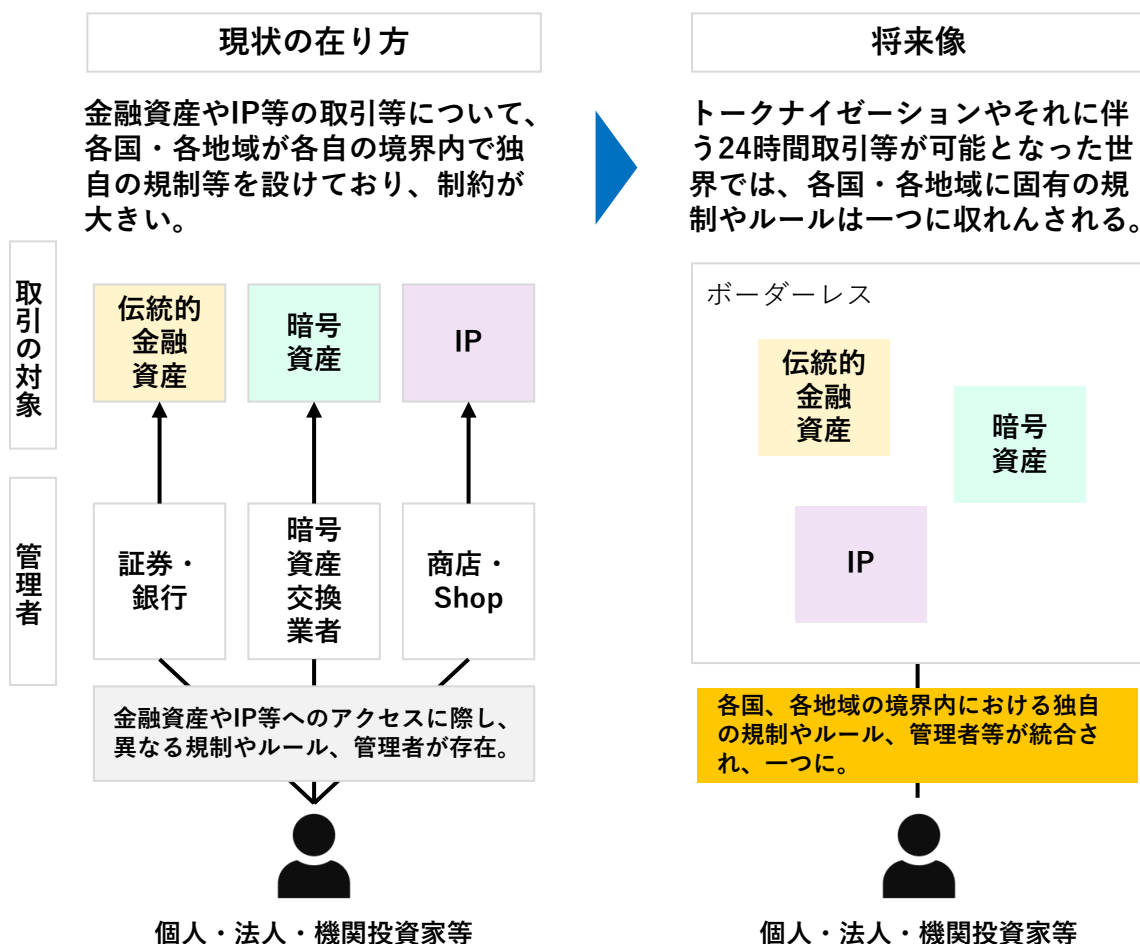
※1 2024年8月から2025年9月末の数値。

※2 2024年1月以降に開設されたNISA口座のうち、dアカウント連携されている口座数の割合。

※3 2025年9月末時点での構成比。

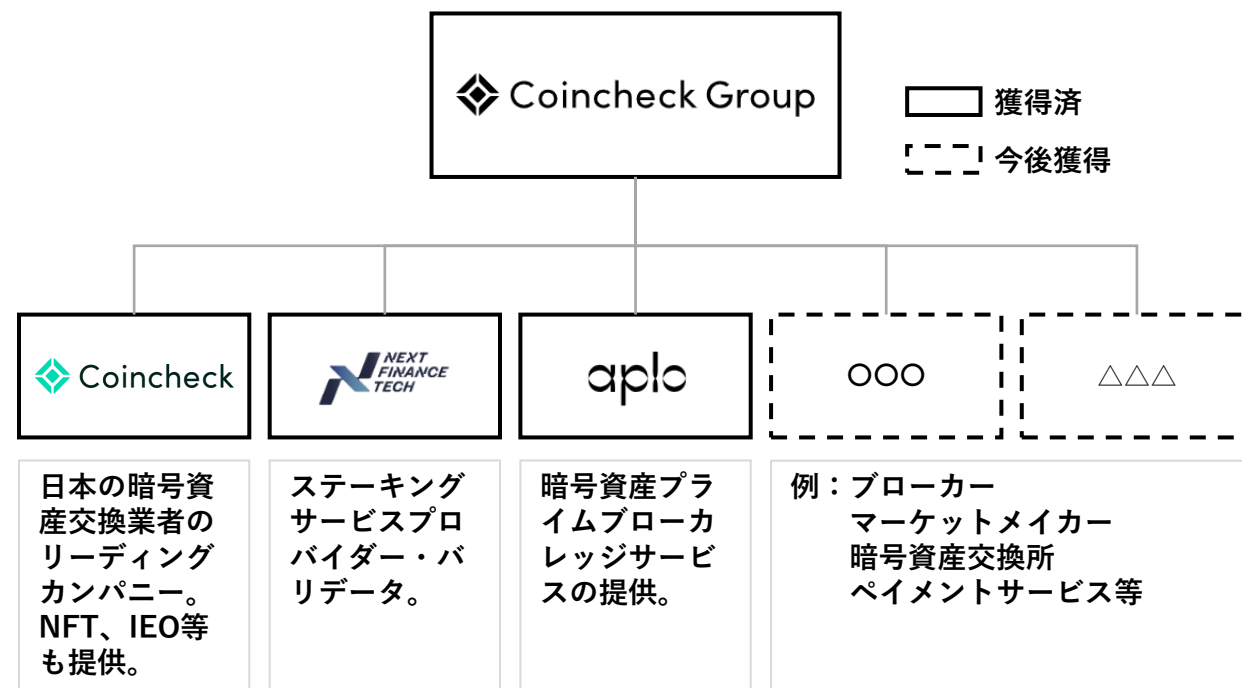
現金、株式、債券、暗号資産やIPは全てトークン化されていくと予想される中で、グローバルにIntegrated Tokenized Financial Serviceを提供することを目指す。

金融資産やIP等の現状のあり方・将来像



コインチェックグループの取組み・今後目指す姿

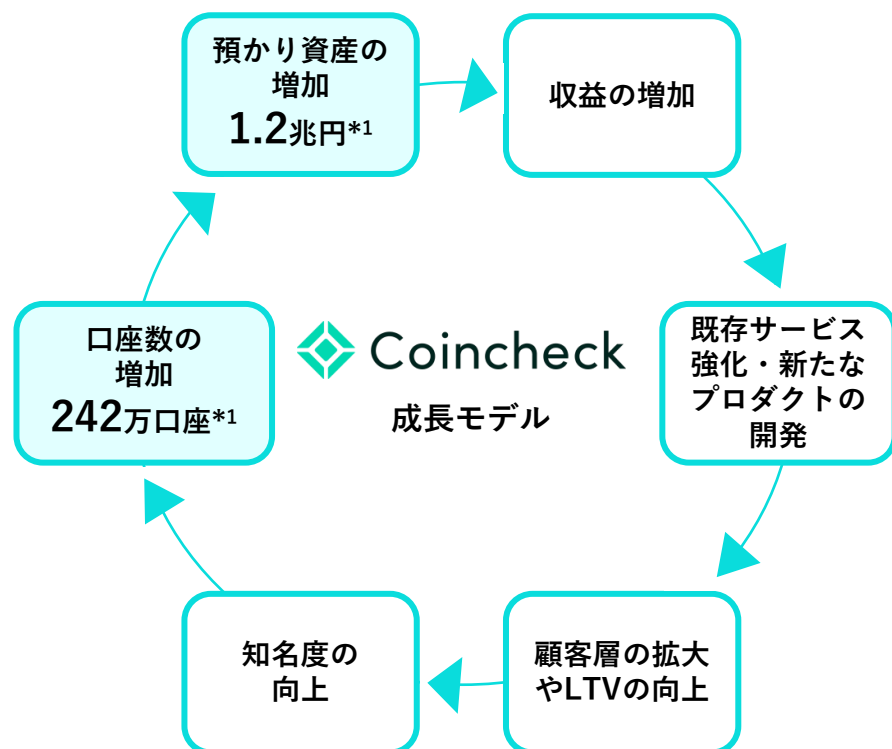
トークン化が進んだ世界はボーダーレスでありグローバルスタンダードである必要がある。コインチェックグループは、今後もグローバルなM&A等を通してトークン化が進んだ世界で必要となる機能を獲得し、Integrated Tokenized Financial Serviceを提供することを目指す。



国内市場における盤石な顧客基盤を軸に、優れたUI／UX、豊富な商品ラインナップおよびAPI連携等を通じて、ドミナント戦略を推進。またステーキングサービスや事業法人との連携で収益基盤の安定化にも取り組む。

コインチェックの強みと戦略ストーリー

コインチェックの盤石な顧客基盤が成長の源泉。



※1 2025年9月末時点

3つの事業ブランド

BtoC

個人向け暗号資産取引サービス



BtoB

事業法人および機関投資家向け
暗号資産サービス



BtoBtoC

事業会社のweb3ビジネスを
支援するサービス



主要なサービス・プロダクト

- 販売所
- 取引所
- ステーキング

- 大口OTC
- アセットロック※2
- カストディサービス

- IEO
- NFT
- OnRamp

※2 アセットロックについての詳細：<https://corporate.coincheck.com/press/p6TOiIt5>

メルコインとの業務提携を機に、アライアンス戦略にも注力し、国内市場のシェアを飛躍的に向上させていく。

メルコインとの業務提携を発表

「メルカリ」※1の暗号資産取引サービス上で、Coincheckの口座開設および暗号資産取引が可能になり※2、更なる口座獲得を見込む。

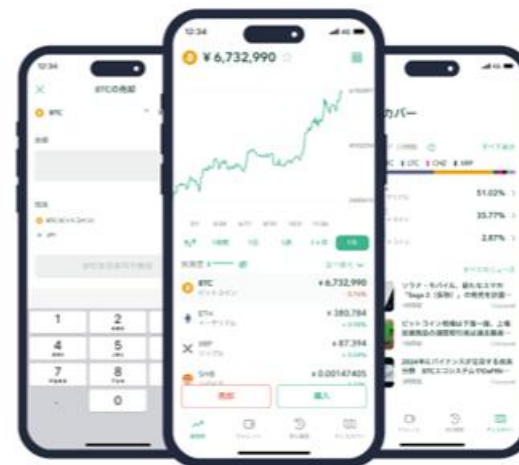


※1 「メルカリ」とは、株式会社メルカリではなくメルカリアプリのことを指します。
※2 ユーザーは、メルコインを介して、コインチェックの販売所で暗号資産取引を行うことができますようになります。

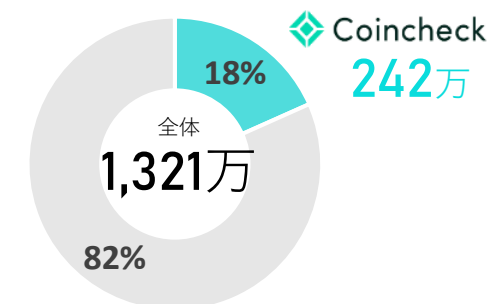
日本国内におけるコインチェックのシェア

🌿 アプリダウンロードシェア

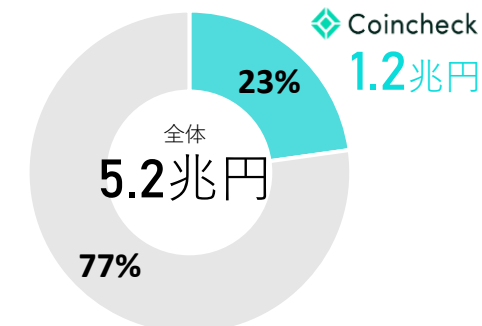
6年連続国内No.1※3
累計アプリDL数 770万突破



🌿 口座数シェア※4



🌿 預かり資産シェア※4



※3 国内の暗号資産交換業者、期間：2019年~2024年、データ協力：AppTweak
※4 JVCEA1種会員30社中。2025年9月末時点。JVCEA： <https://jvcea.or.jp/about/statistics/>

コインチェックは、国内最多のIEO実施を持つ。第4号案件であるFanpla社のIEOを2025年11月に実施し、申込金額が調達目標金額である10億円を突破。

コインチェックのIEO実績

第1号案件：PLT※1



- 取扱開始：2021年7月
- 申込金額：224億円
- 販売総額：9億3,150万円
- 申込倍率：24.11倍

第2号案件：FNCT※2



- 取扱開始：2023年3月
- 申込金額：200億円
- 販売総額：10億6,610万円
- 申込倍率：18.78倍

第3号案件：BRIL※3



- 取扱開始：2024年6月
- 申込金額：333億円
- 販売総額：15億1,200百万円
- 申込倍率：22.04倍

第4号案件：FPL※4



- 取扱開始：2025年11月11日
- 申込金額：91億円
- 販売総額：10億円
- 申込倍率：9.06倍

※1 PLTの詳細：<https://corporate.coincheck.com/press/nCPIOsxW>
※2 FNCTの詳細：<https://corporate.coincheck.com/press/4a2eOMxi>
※3 BRILの詳細：<https://corporate.coincheck.com/press/xiplr2Y3>
※4 FPLの詳細：<https://corporate.coincheck.com/press/V5bph2wf>

コインチェックグループは、2025年4月に暗号資産ステーキングプラットフォームを提供するNext Finance Techを買収。Next Finance Techは、グループ内外の連携を通じて収益機会の拡大を模索。

Next Finance Tech x コインチェック



×



2026年移行予定

コインチェック社が管理する1.2兆円規模※1の個人／法人顧客資産のストック収益拡大を目指して、2026年中にNext Finance Techのステーキングプラットフォームへ移行予定。

Next Finance Tech x コインチェック



×



コインチェック社の事業法人向けサービスであるCoincheck Primeで、クリプト・トレジャリー事業の戦略策定・暗号資産の取引、管理及び運用・IR支援をワンストップで提供するサービスを開始※2。

Next Finance Tech x Coincheck Group x Circle Internet Financial, Inc. (Circle)



×



×

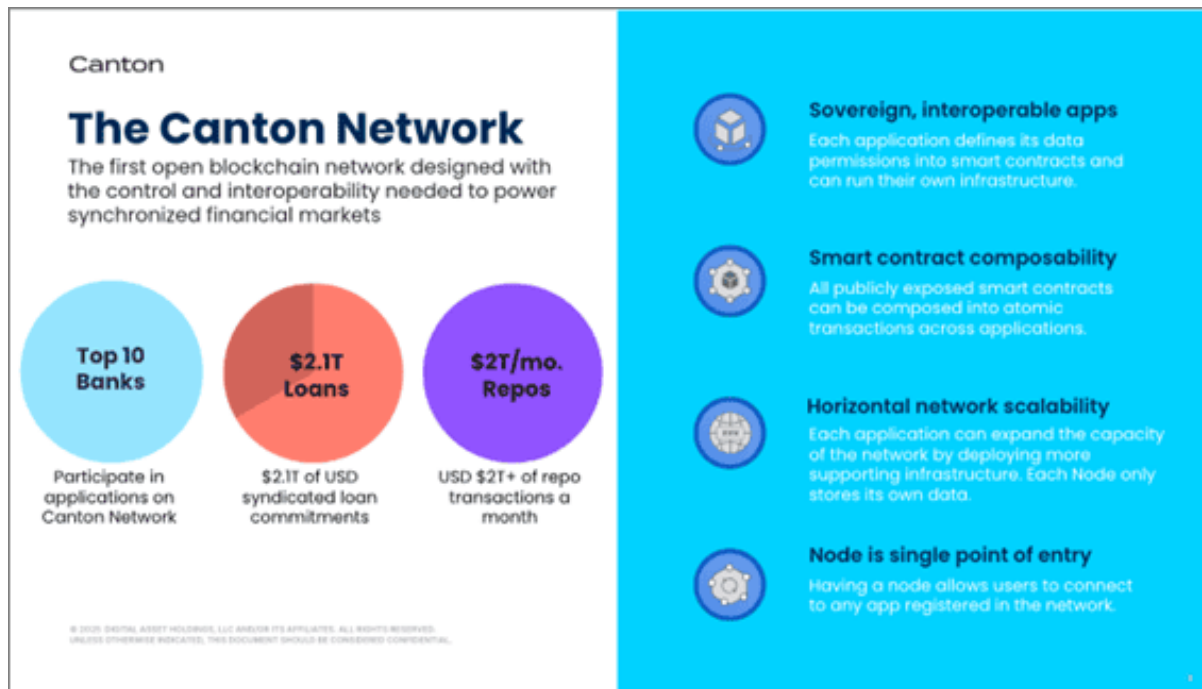


Circleが提供するブロックチェーンであるArcに Coincheck Group とNext Finance Techが参画することが決定。

※1 2025年9月30日時点

※2 2025年10月15日付けプレスリリース：<https://corporate.coincheck.com/press/8-kjqZYQ>

世界の巨大金融機関が参画するCanton Networkに、Next Finance Techがバリデータとして選出。ブロックチェーンを活用して既存の金融基盤を革命的に効率化する試みが進展する中、世界の次世代金融基盤構築の中心で活動していく。



Canton Networkの概要

- Canton Networkは、機関投資家向けに特化して設計された唯一のパブリック且つパーミッションレスなブロックチェーン。
- 複数の資産クラスにおけるリアルタイム且つ安全な同期・決済を相互運用可能な共通インフラ上で実現。
- 世界をリードする金融機関が参加するCanton Foundationによってガバナンスされている。

Next Finance TechのCanton Networkへの参画

- Canton Networkには、ゴールドマンサックス、HSBC、BNPパリバ等のグローバル金融機関が既に参画しており、**Next Finance Techは、日本発のノードオペレーターとしてCanton Networkに参画。**

▶ 従来の金融市場と分散型金融を繋ぐ新たなグローバル金融インフラの発展、およびネットワークの安定運用に貢献していく。

(出典：株式会社Next Finance Tech、プレスリリース <https://nxt-fintech.com/ja/news/84/>)

クオンツ運用に加え債券運用を強化。個人投資家と機関投資家向けのビジネスを展開。
運用残高は2025年10月には9,000億円を突破、1兆円を通過点とし更なる成長を目指す。

運用商品

■ 機関投資家向け運用

機関投資家（中央・地方の金融機関）から資金を預り、
マネックス・アセットマネジメントが運用。
私募投信の運用残高が好調に推移。

■ ロボアドバイザーサービス / ラップ運用

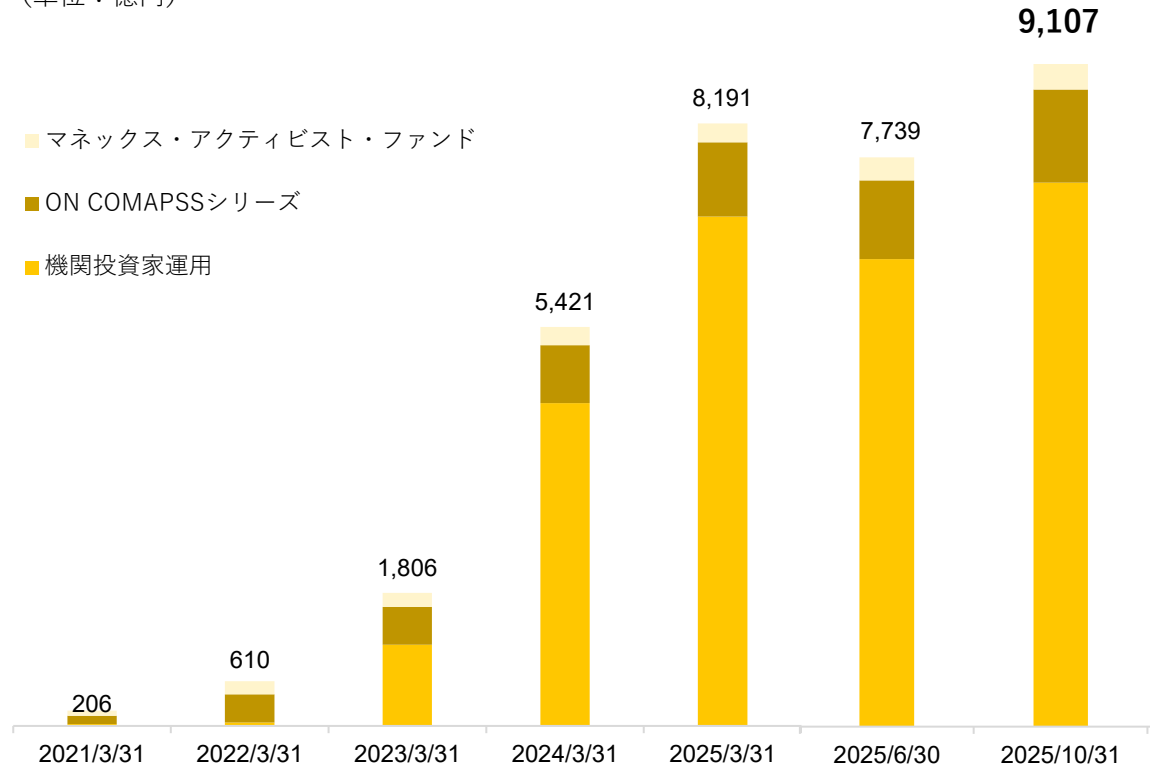
『ON COMPASSシリーズ』
論理性・客観性を重視した数理的アプローチを用いてポートフォリオ
構築。最先端の投資理論と精緻なリスク管理手法で、顧客をサポート。
シリーズの9割以上のユーザーが評価益を確保※1。
地方金融機関を通じて12社に提供。今後も提供先を拡大予定。

■ マネックス・アクティビスト・ファンド

カタリスト投資顧問（当社100%子会社）より助言を受け、マ
ネックス・アセットマネジメントが運用する個人投資家を巻き
込んだオープンかつ包括的なエンゲージメントファンド。パ
フォーマンスを発揮しきれていない日本企業を発掘し、企業価
値向上に導く。当ファンドは圧倒的なパフォーマンスで好調に
推移。

運用商品別の運用残高推移

（単位：億円）



※1 2025年9月末時点での評価

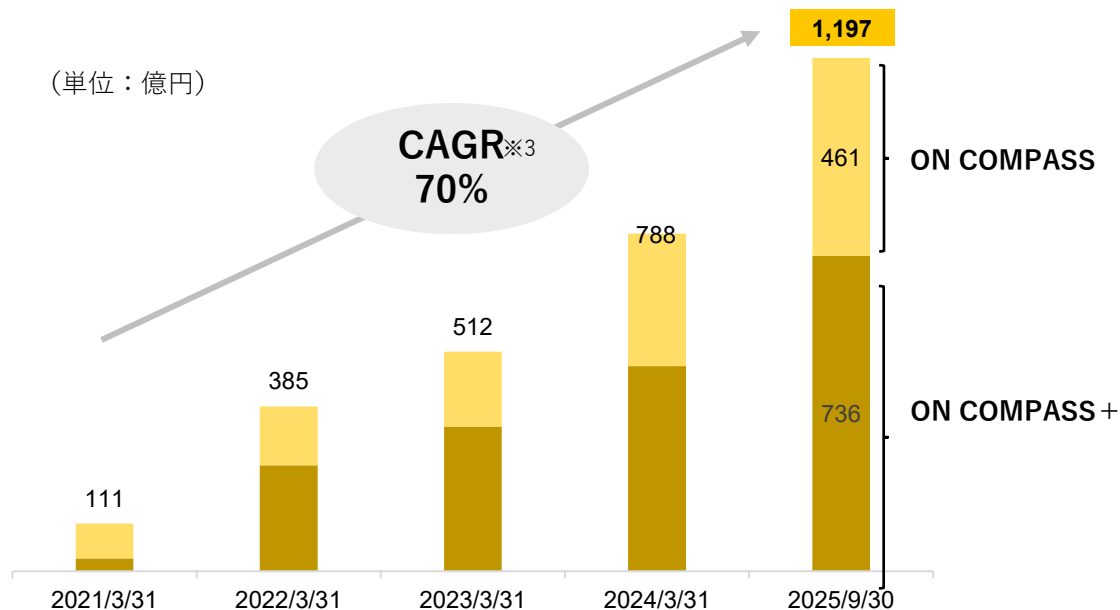
MAF※¹は圧倒的パフォーマンスを堅持。企業だけでなく東京証券取引所や政府とも対話を行う等、包括的エンゲージメントを通じて日本の資本市場活性化に貢献。また、計量的アプローチとリスク管理で個人の資産形成に寄与するON COMAPASSシリーズの運用残高も伸長。

ロボアドバイザーサービス『ON COMPASS』シリーズ※¹
運用残高推移

運用残高：約1,197億円※²

手数料（税込）：ON COMAPSS：年率0.9775%
ON COMAPSS+：年率1.6575%

（単位：億円）



マネックス・アクティビストマザーファンド（MAMF）と
TOPIXのパフォーマンス比較、及び純資産総額推移

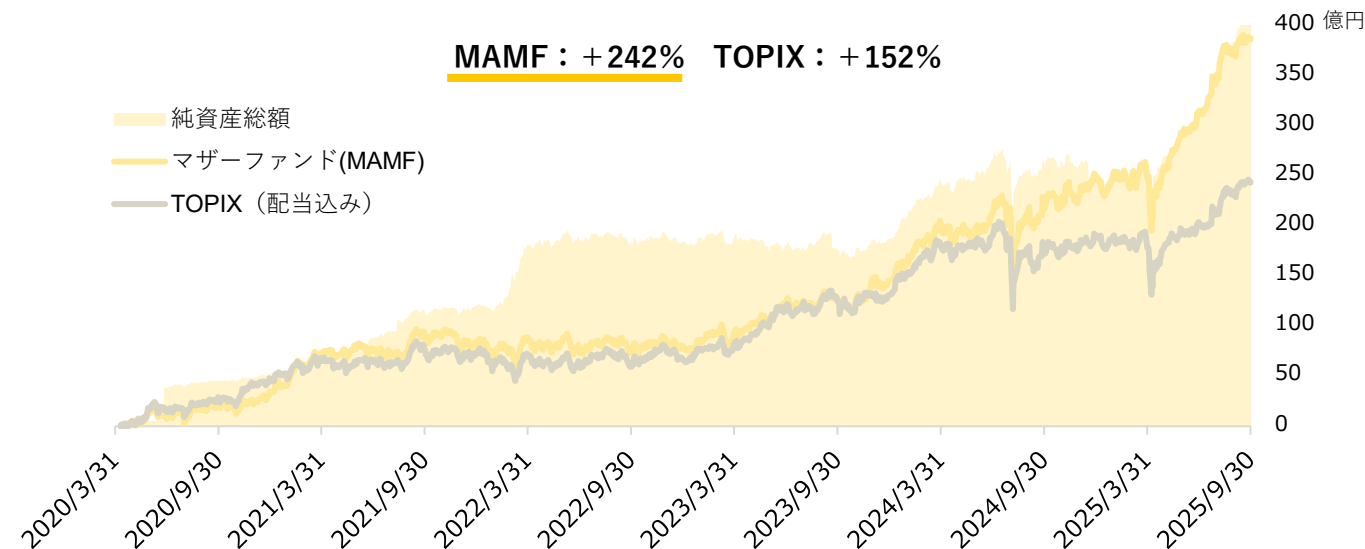
運用残高：約415億円※⁴

基本報酬（税込）：年率2.20%

公募の基本報酬に加え、運用実績に応じ成功報酬を受領（ハイウォーター・マーク超過分22%）

当初設定日（2020年4月9日）を基準とし
TOPIXに対しアウトパフォーム※⁵

MAMF：+242% TOPIX：+152%



※¹ マネックス・アクティビスト・ファンドの略

※² ON COMPASSはオンライン完結型・ON COMPASS+は対面サポート有のサービス

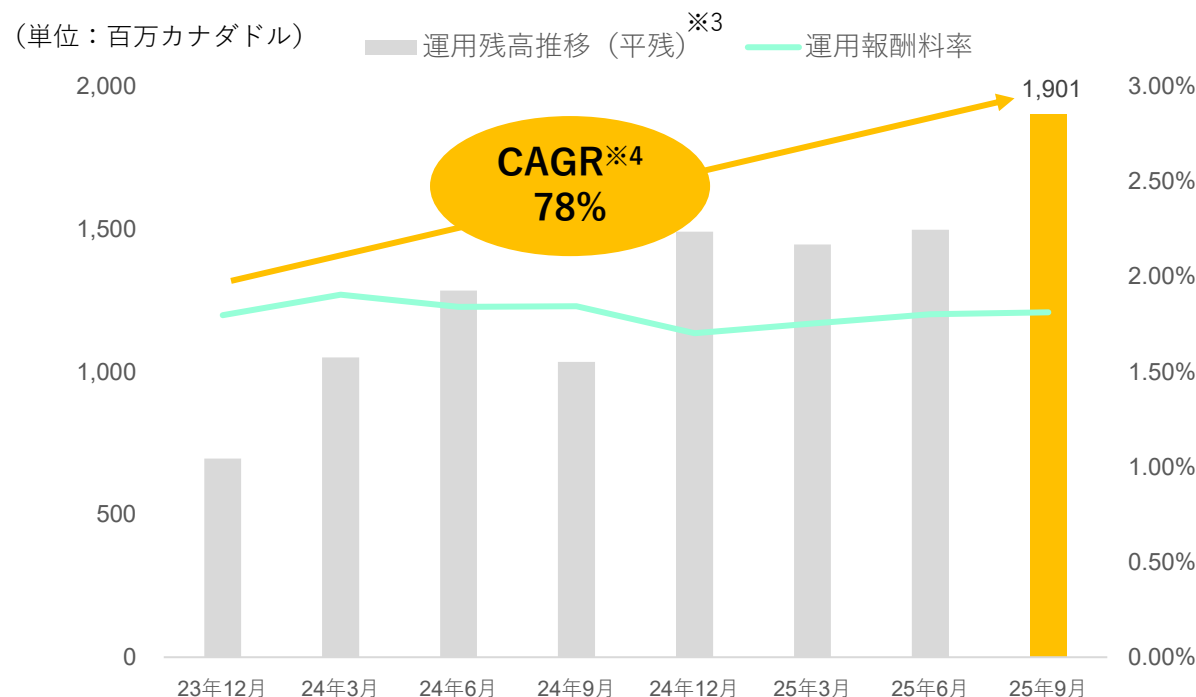
※³ CAGR(年平均成長率)、2021年3月31日から2025年9月の4.5年での換算

※⁴ 2025年9月末時点の運用残高

※⁵ MAMFのベビーファンドであるマネックス・アクティビストファンドは、TOPIXをベンチマーク設定しておらず、参考として掲載

特徴ある商品展開で世界中の機関投資家の暗号資産運用ニーズを取り込みAUM※¹は大幅に増加。トロント証券取引所に上場したSOL※²、XRP※² のETFの運用残高も順調に増加。

運用報酬率とAUM※¹の推移

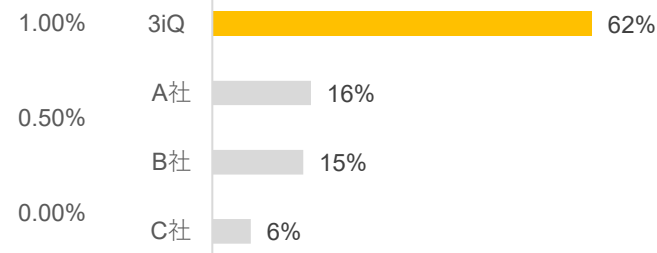


トロント証券取引所に上場したETFの推移

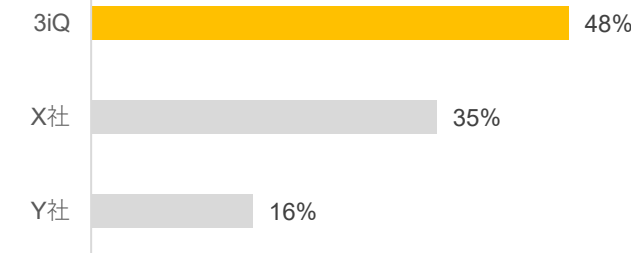
■ 2025年4月上場SOL ※²
運用残高178百万カナダドル(約122億円※⁵)、シェア※⁶約62%

■ 2025年6月上場XRP ※²
運用残高115百万カナダドル(約189億円※⁵)、シェア※⁶約48%

SOL ※² ETF シェア



XRP ※² ETF シェア



※¹ Asset Under Management (運用残高の略)

※² SOL = ソラナ、XRP = リップル

※³ 各四半期での平均残高

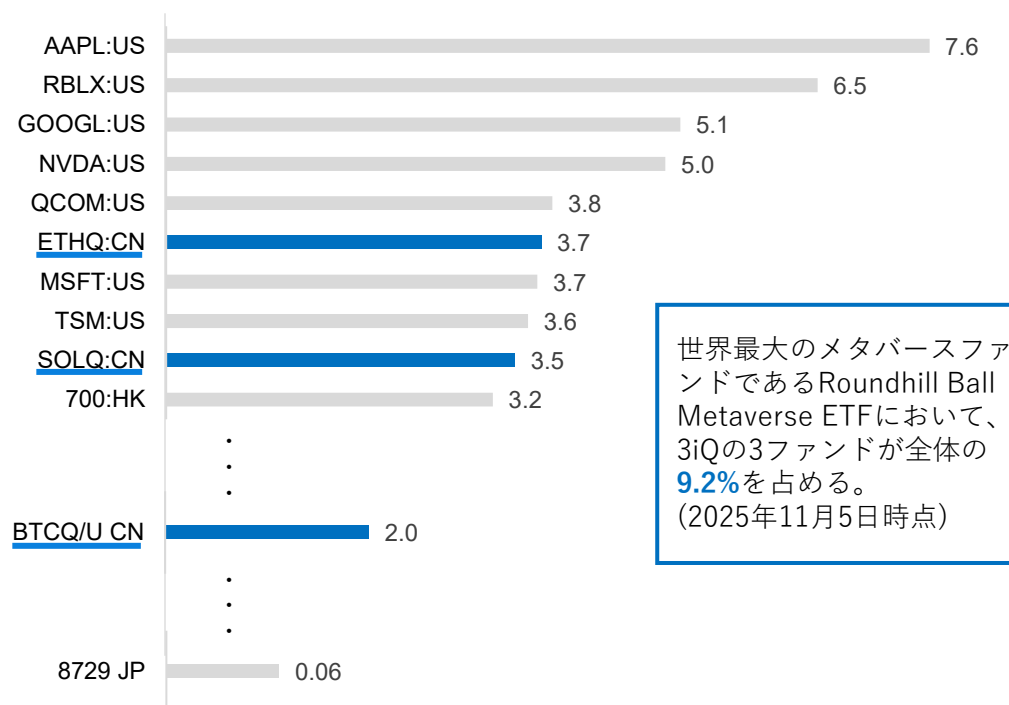
※⁴ CAGR(年平均成長率)、2023年12月末から2025年9月末の1.75年で換算

※⁵ カナダドル/日本円レートとして106.27を利用

※⁶ トロント証券取引所に上場するそれぞれの暗号資産のETFにおけるシェア (2025年10月末時点)

主要ETFのBall Metaverse Index*¹への採用や、Further Asset Management Holdingsとのパートナーシップの締結等、事業が大きく成長。

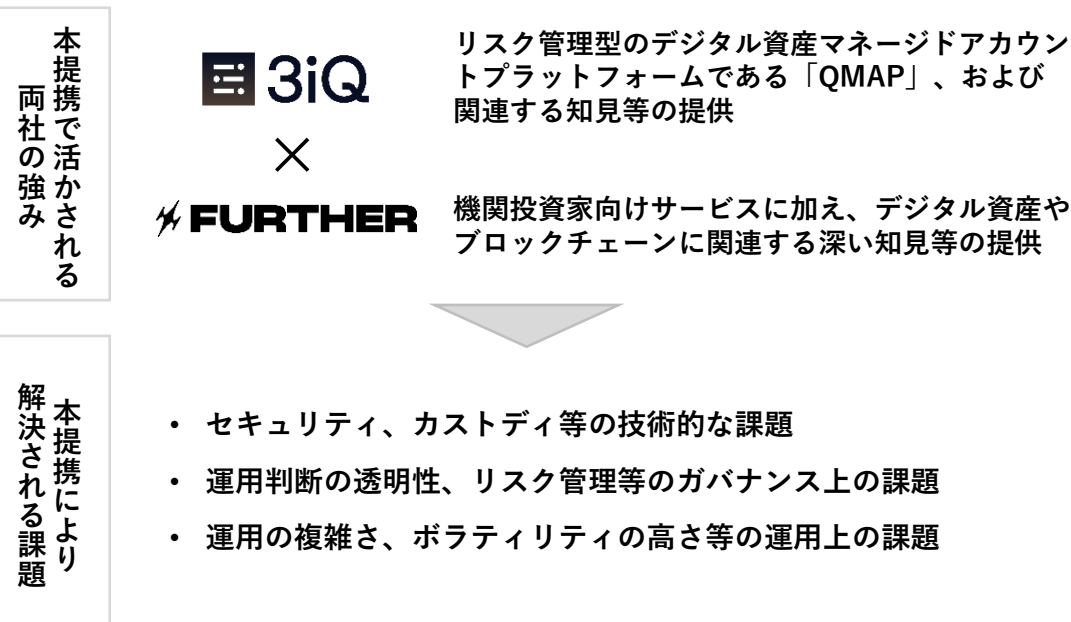
Roundhill Ball Metaverse ETF*²の組入れ銘柄



世界最大のメタバースファンドであるRoundhill Ball Metaverse ETFにおいて、3iQの3ファンドが全体の**9.2%**を占める。
(2025年11月5日時点)

Further Asset Management Holdingsとの パートナーシップの概要

デジタル資産マルチストラテジーヘッジファンドの設立を通して、世界の機関投資家に対し、技術的に安全で、透明性が高く、リスク管理も徹底された投資機会の提供を行う。



※1 メタバース関連の企業群を対象にした株価指数。

※2 世界最大のメタバースファンドであり、Ball Metaverse Indexのパフォーマンスに連動することを目指す。

2025年4月より持分法適用会社になったWestfield Capital Management Company, L.P.のAUM※1とパフォーマンスは引き続き堅調。

Westfield Capital Management Company, L.P.の概要

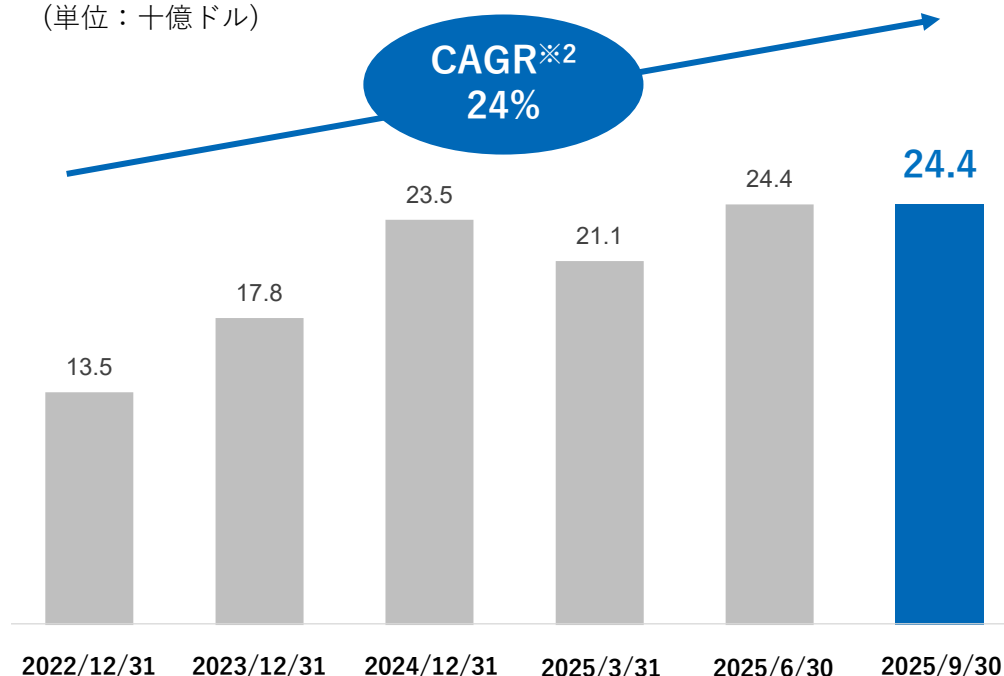


- 所在地：米国 ボストン
- AUM：約244億ドル（2025年9月末時点）
- 平均預り期間：17年
- 運用内容：大型株から小型株まで幅広く米国の成長株を運用
- 年間営業収益：1億ドル超（2024年）

Westfield社のAUMの推移※2

顧客にサブアドバイザーや年金基金などがいること、
且つ戦略的に営業を行うことでAUM（末残）が拡大。

（単位：十億ドル）



※1 Asset Under Management（運用残高の略）

※2 CAGR（年平均成長率）、2022年12月31日から2025年9月末の2.75年で換算

STEAM※教育・英語教育や発達支援・福祉などの人材開発事業を展開。
今年度は通期での黒字化を見込み、今後も持続的な成長を目指す。

教育関連事業

サービス名	事業内容
「ステモン」  プログラミング&エンジニアリング【ステモン】	STEAM教育※事業 ブロック制作・プログラミング・ロボット制御などの、ものづくり体験を通じて身近にあるものの仕組みや原理を学ぶ、子ども・小学生のSTEAM教育&プログラミングスクール。
「ステモンアフタースクール」 	民間学童保育事業 小学生を対象に放課後の時間を有意義に過ごすためのアフタースクール。
「お迎えシスター」  ロールモデルと出会う場所 お迎えシスター	英語教育事業 英語初心者から上級者までを対象としたバイリンガルの講師による子供向け英語家庭教師サービス。

発達支援・福祉関連事業

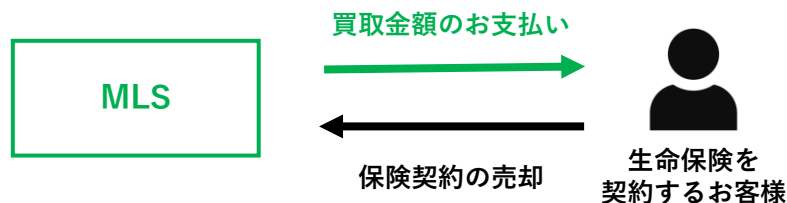
サービス名	事業内容
「すてむぼっくす」 	発達支援事業（療育教材） 児童発達支援・放課後等デイサービス向けのSTEAM教育※&プログラミングを利用した療育教材。
「AIセラピスト co-mi」 	発達支援事業（アセスメントシステム） 放課後等デイサービス・児童発達支援事業所向けの、「発達特性の診断」「個別支援計画書の自動作成」「療育カリキュラムの提案」ができるアセスメント&個別支援計画書作成システム。
「いちきゅうリワーク」 	福祉事業 障害のある方やメンタル不調を抱えた方が自立した生活に向けて、生活能力の維持・向上を目指す場である、自立訓練事業所。

マネックスライフセトルメントでは「マネックスの保険買取」サービスの提供を展開。

マネックスの保険買取

サービス概要

「マネックスの保険買取」は、お客様の保険契約の保険金を受け取る権利を、当社が一括で買い取るサービス。



Point

- ・解約返戻金等がない契約を現金化できる可能性がある。
- ・解約返戻金よりも高額で売却できる場合がある。

買取事例

がん罹患された法人の代表者様より「会社の資金繰り等に活用したい」と解約返戻金のない保険契約の買取依頼を受け、買取を実施。



Point

- ・解約返戻金等がない契約を現金化。

今後の展望

ライフセトルメントは、米国、一部欧州諸国では主流だが、日本ではまだ黎明期にあり、サービスの認知、普及、定着を図っていく。
参考）日本の保険買取の市場規模は、推定数百億円を見込む。

サステナビリティ経営や人的資本強化の取組みも継続的に実施。

ステークホルダーエンゲージメント

株主総会参加株主を対象に毎年実施しているアンケート結果を、2025年から初めてウェブで公開。
投資家との双方向対話を促進し、説明責任とガバナンスを一層強化。

価値創造ストーリーの発信開始

人材・組織文化・事業への挑戦を軸に、非財務資本を成長ドライバーとして開示※1。

統合報告書2025の発行※2

当社の成長を支えるイノベーションの歩みと現在地を整理し、今後の成長性と可能性を長期的な視点で提示。

人的資本・多彩力の推進

前身のGlobal DEI Steering Groupでのアジェンダを拡張し、Global HR Exchangeとして人的資本や人権も包含して開催。

主要グループ各社の多彩力を推進する施策、越境による人材交流の可能性、組織エンゲージメント調査結果に対する取組みを共有した。好事例から学び合いながら、グループ全体の人的資本強化に繋げる。

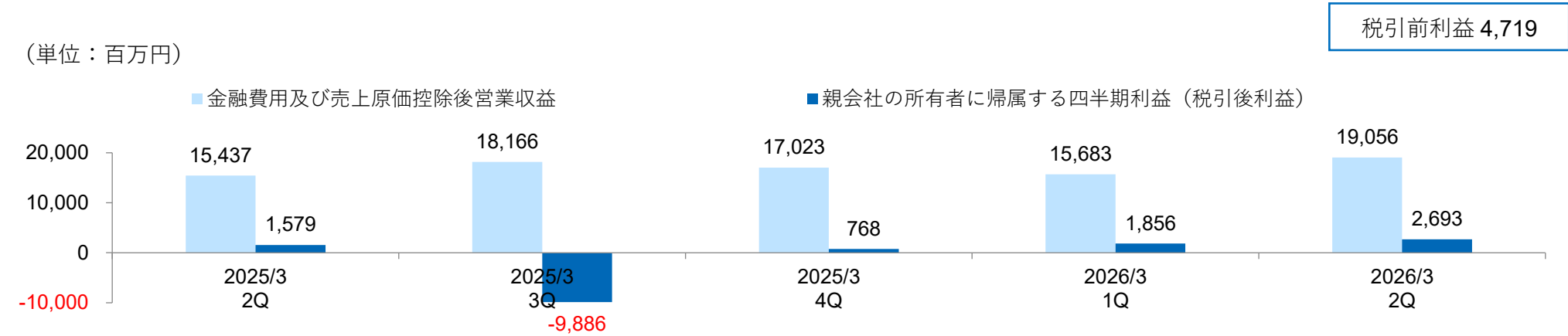


※1 詳細：<https://www.monexgroup.jp/jp/sustainability/MonexGroupsValueCreationStory.html>

※2 詳細：https://www.monexgroup.jp/jp/investor/ir_library/annual_report/main/00/teaserItems1/00/linkList/017/link/IntegratedReport2025.pdf

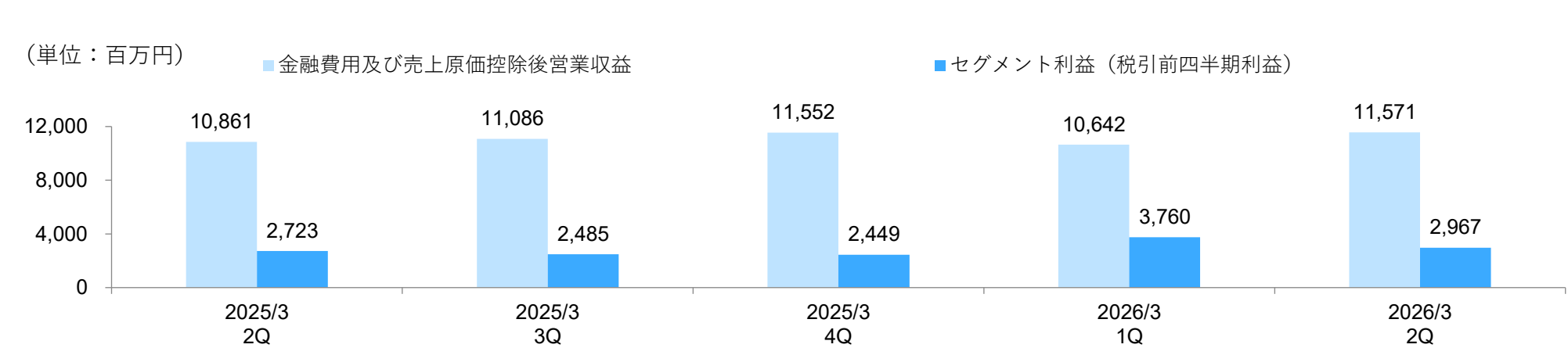
Appendix.

◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



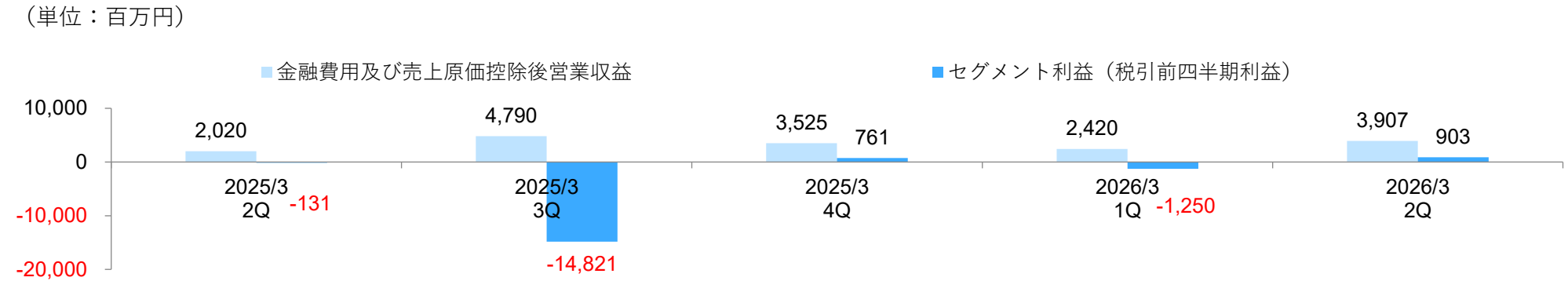
※クリプトアセット事業セグメントにおいて、販売費及び一般管理費として計上していたステーキングに関連する費用を支払手数料から売上原価に科目振替したため、2026年3月期1Qの金融費用及び売上原価控除後営業収益を遡及修正しております。

◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移



クリプトアセット事業

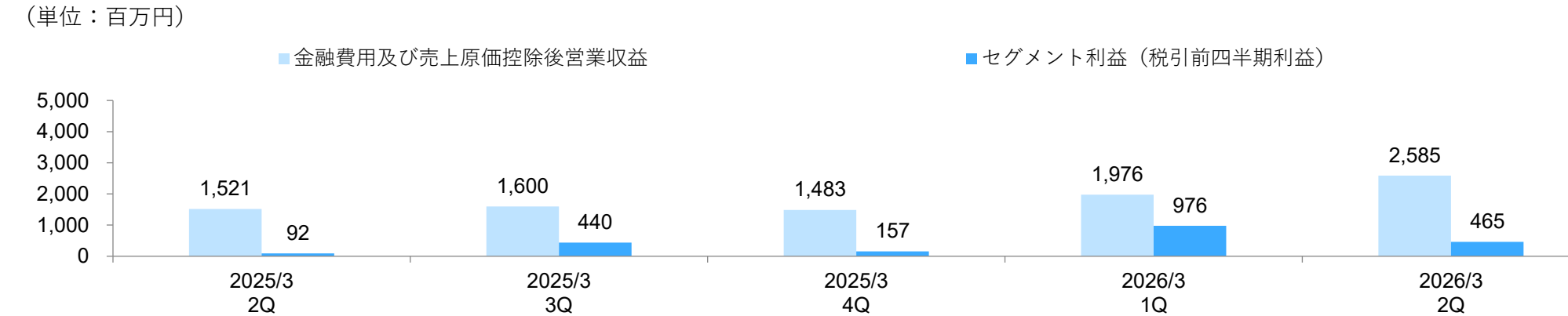
◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移



※クリプトアセット事業セグメントにおいて、販売費及び一般管理費として計上していたステーキングに関連する費用を支払手数料から売上原価に科目振替したため、2026年3月期1Qの金融費用及び売上原価控除後営業収益を遡及修正しております。

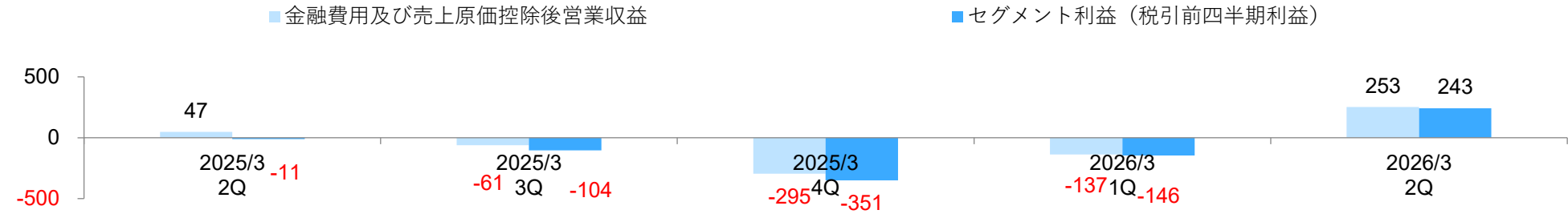
・ウエルスマネジメント
・アセットマネジメント
事業

◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

(単位：百万円)



投資事業

当社連結貸借対照表のポイント

- 1. 実質的なネットデット（純有利子負債）は証券取引等を行っていない持株会社の126億円。
- 2. 顧客からの預り金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分以上を占める。
- 3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。

<ネットデット>		(単位：億円)	
現金及び現金同等物（持株会社）	148	社債および借入金（持株会社）	274
ネットデット：274億円-148億円＝126億円			
<顧客からの預かり金等の分別保管>			
預託金及び金銭の信託（顧客からの預かり金等の分別保管）	3,836	預り金・受入保証金（主に顧客からの預かり金等）	4,271
<証券取引等に関連する資産・負債>			
証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等）	1,379	証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等）	640
クリプトアセット関連資産（顧客の取引のための暗号資産の保有、貸付）	633	クリプトアセット関連負債（顧客の取引のための暗号資産の買付、借入）	628
現金及び現金同等物（事業子会社）	268	社債および借入金（事業子会社）	288
<その他の資産・負債>			
その他の資産	145	その他の負債	293
<固定資産と自己資本>			
固定的な資産	1,181	資本の部合計	1,194
資産の部合計	7,589	負債の部・資本の部合計	7,589

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。
個人・機関投資家との対話を重視。

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会の約 6 割を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 上場企業経営、専門性（公認会計士、弁理士）、
事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時・同時、かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

■マネックス証券株式会社（本社: 東京）

日本の主要オンライン証券

- ・取締役社長執行役員：清明 祐子
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- ・総口座数：278万口座
- ・預かり資産：10.0兆円

■トレードステーショングループ社（本社: 米国フロリダ州）

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ

- ・President and CEO：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- ・商品・サービス：株式、オプション、先物、等
- ・総口座数：15.1万口座
- ・預かり資産：141億米ドル（グループ内の米国株分含む）

■マネックスベンチャーズ株式会社（本社: 東京）

ベンチャーキャピタル事業

- ・代表取締役社長：万代 惇史
- ・2005年設立
- ・旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
- ・ポートフォリオ：<http://www.monexventures.com/>

■コインチェック株式会社（本社: 東京）

アプリダウンロード数6年連続国内No.1の暗号資産交換業者

- ・取締役社長執行役員：井坂 友之
- ・2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）、リップル（XRP）、ネム（XEM）等、計34通貨
- ・本人確認済口座数：242万口座
- ・預かり資産：1.2兆円

■マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

資産運用サービス等の提供

- ・代表取締役社長：足立 哲
- ・2015年設立

■カタリスト投資顧問株式会社（本社: 東京）

投資助言業

- ・代表取締役社長：平野 太郎、取締役共同社長：草刈 貴弘
- ・2019年設立



MONEX GROUP

© Monex Group, Inc.
www.monexgroup.jp/